

2016(平成 28)年度

事業報告書

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL.022-381-3333

# 1. 法人の概要

## 1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻

健康栄養科学専攻

総合人間科学部

表現文化学科

人間心理学科

子ども学科

現代社会学科

環境構想学科

健康栄養学科

尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

## 建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

## 学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙1 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

## 教育目標

### 大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

### 中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

### 幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。  
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。  
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。  
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

### 1 - 3 沿革

1890年	米国バプテテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会（普通科(4年)・聖書科(4年)）」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成（2008年解体・移築）
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科（英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上)）を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成（2001年解体）
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保母科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保母科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成（2007年解体）
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成（2015年解体）
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館（2014年解体）・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成（2015年解体）
1966年	高等学校西校舎落成（2011年解体）
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成（2001年解体）
1972年	高等学校南校舎増築（2015年解体）
1974年	高等学校体育館落成（2016年解体）
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成（2015年解体） 短大家政科東校舎落成（2013年解体）
1985年	高等学校北校舎落成（2016年解体）
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称

1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年→2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年→1999年2年制に変更)が学位授与機構の認定を受ける。
1995年	専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年→1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定書」を調印(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定書」を調印)
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称 短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称 生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止 タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2005年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成
2006年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 尚綱学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定 名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定書」を調印 大学売店棟竣工
2008年	中学校、高等学校男女共学化 校名を尚綱学院中学校、尚綱学院高等学校に改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工 名取市と「官学連携に関する基本協定書」を調印
2010年	尚綱学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止 園名を尚綱学院大学附属幼稚園に改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典、大学礼拝堂竣工 中国・大連理工大学外国語学院との教育協力に関する覚書締結
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称 台湾・弘光科技大学との友好協力関係に関する協定締結
2016年	尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置 中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 米国・シカゴ心理専門職大学院との友好協力関係に関する協定締結 韓国・培材大学との友好協力関係に関する協定及び学生交流に関する覚書締結 ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学との友好協力関係に関する協定締結 中国・浙江越秀外国語学院との友好協力関係に関する協定書及び学生交流に関する覚書

## 1-4 役員・評議員の概要

### □ 理事（任期：2015.9.22～2018.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常勤 5 非常勤 10	

### □ 監事（任期：2015.9.22～2018.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

### □ 評議員（任期：2015.9.16～2018.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常勤 0 非常勤 3	年齢25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常勤 10 非常勤 23	

## 1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理事長	佐々木 公明		2014年5月31日から 2018年5月31日まで	4年
1	理事（学院長）	佐々木 公明	7-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	理事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	理事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	理事（園 長）	岩倉 政城	7-1-(1)	2015年4月1日から 2017年3月31日まで	2年
5	理事（事務局長）	佐藤 正人	7-1-(1)	2014年4月1日から 2017年3月31日まで	3年
6	理事	柿崎 征英	7-1-(2)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
7	理事	佐々木 南子	7-1-(3)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
8	理事	板橋 弘武	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
9	理事	加藤 正名	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
10	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
11	理事	堀田 壽一	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
12	理事	三島 卓郎	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
13	理事	米山 進	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
14	理事	高橋 脩	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
15	理事	松田 和憲	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
1	監事	大童 敬郎	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
2	監事	熊谷 真人	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年

## 1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学院長	佐々木 公明	24-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 眞一	24-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	園 長	岩倉 政城	24-1-(1)	2015年4月1日から 2017年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2014年4月1日から 2017年3月31日まで	3年
6	教職員	小原 俊文	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
7	教職員	木村 清	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
8	教職員	佐々木 大輔	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
9	教職員	佐藤 信義	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
10	教職員	佐々木 寿徳	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
11	教職員	菊池 雅人	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
12	同窓会	小島 典子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
13	同窓会	上西 則子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
14	同窓会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
16	学識経験者	一條 修	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
18	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
20	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

21	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
22	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
23	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
24	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
25	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
26	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
27	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
28	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
29	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田 崇浩	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

## 1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
4月15日(金)	尚網学院大学 大会議室	14名		1名	1. 尚網学院大学大学院の学則(カリキュラム)改正に関する件
5月27日(金)	尚網学院大学 大会議室	14名	1名		1. 2015(平成27)年度事業報告に関する件 2. 2015(平成27)年度決算に関する件 3. 大学院総合人間科学研究科人間学専攻の設置構想に関する件 4. 2016年度補正予算の編成に関する件 5. 2017年度納付金並びに入学検定料に関する件 6. 尚網学院大学名誉教授に関する件 7. 諸規程の整備に関する件 8. 資産総額の変更に関する件
7月29日(金)	尚網学院 中学校・高等学校 大会議室	15名			1. 尚網学院中期計画に関する件 2. 2016(平成28)年度補正予算に関する件 3. 大学臨床心理実習棟の登記と中高北校舎の減失登記に関する件 4. 人事(選択定年制度利用早期退職者)に関する件 5. 幼稚園長候補者推薦委員会の設置と選考委員の選任に関する件 6. 次期事務局長候補者の選任に関する件 7. 尚網学院高校の指定校推薦入試における検定料及び入学金に関する件 8. 大学院総合人間科学研究科人間学専攻の納付金に関する件 9. 諸規程の整備に関する件
9月30日(金)	尚網学院大学 大会議室	14名	1名		1. 尚網学院中期財政計画に関する件 2. 尚網学院ストレスチェック制度実施規程の制定に関する件
12月2日(金)	仙台ガーデンパレス 宮城野	15名			1. 募金事業に関する件 2. 次期幼稚園長の選任に関する件 3. 尚網学院大学の学則改正に関する件 4. 諸規程の整備に関する件
2月3日(金)	尚網学院大学 大会議室	14名	1名		1. 2016年度補正予算に関する件 2. 中高新体育館の登記と旧体育館の減失登記に関する件 3. 尚網学院大学・大学院の学則改正に関する件 4. 諸規程の整備に関する件
3月27日(月)	尚網学院大学 大会議室	14名	1名		1. 2017(平成29)年度事業計画(案)に関する件 2. 2017(平成29)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 尚網学院高等学校の学則改正に関する件 4. 尚網学院中学校の学則改正に関する件 5. 尚網学院大学附属幼稚園の園則改正に関する件 6. 諸規程の整備に関する件

(2) 評議員会の開催状況 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	24名	7名	2名	1. 2015(平成27)年度事業報告に関する件 2. 2015(平成27)年度決算に関する件 3. 大学院総合人間科学研究科人間学専攻の設置構想に関する件 4. 2016年度補正予算の編成に関する件
7月29日(金)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	25名	8名		1. 尚綱学院中期計画に関する件 2. 2016(平成28)年度補正予算に関する件 3. 大学臨床心理実習棟の登記と中高北校舎の減失登記に関する件
9月30日(金)	尚綱学院大学 大会議室	23名	9名	1名	1. 尚綱学院中期財政計画に関する件
12月2日(金)	仙台ガーデンパレ ス鳳凰	26名	5名	2名	1. 基金事業に関する件
2月3日(金)	尚綱学院大学 大会議室	27名	4名	2名	1. 2016年度補正予算に関する件 2. 中高新体育館の登記と旧体育館の減失登記に関する件
3月27日(月)	尚綱学院大学 大会議室	22名	9名	2名	1. 2017(平成29)年度事業計画(案)に関する件 2. 2017(平成29)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件

(3) 監事等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5月18日(水)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、大学事務部長、経営管理部次長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について
12月9日(金)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ・業務中間監査 前期業務執行状況について監査

1-8 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況(出席数)

部 門	学年・科		定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況
				2016年5月1日現在	2017年3月1日現在		
大学院	1	心理学	6	5	5	0.83	0
		健康栄養科学	6	0	0	0.00	0
		計	12	5	5	0.42	0
	2	心理学	6	0	0	0.00	0
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	12	1	1	0.08	0
合計		24	6	6	0.25	0	
大 学	1	表現文化	60	50	50	0.83	0
		人間心理	80	70	69	0.86	-1
		現代社会	80	78	77	0.96	-1
		環境構想	60	33	31	0.52	-2
		健康栄養	80	90	90	1.13	0
		子ども	80	98	96	1.20	-2
		計	440	419	413	0.94	-6
	2	表現文化	60	60	57	0.95	-3
		人間心理	80	88	90	1.13	2
		現代社会	80	97	97	1.21	0
		環境構想	60	55	54	0.90	-1
		健康栄養	80	91	91	1.14	0
		子ども	80	80	80	1.00	0
		計	440	471	469	1.07	-2
	3	表現文化	70	67	64	0.91	-3
		人間心理	90	89	86	0.96	-3
		現代社会	90	100	99	1.10	-1
		生活環境	70	40	39	0.56	-1
		健康栄養	80	75	74	0.93	-1
		子ども	90	92	92	1.02	0
		計	490	463	454	0.93	-9
	4	表現文化	70	67	66	0.94	-1
		人間心理	90	107	105	1.17	-2
		現代社会	90	97	96	1.07	-1
		生活環境	70	48	48	0.69	0
		健康栄養	80	97	97	1.21	0
		子ども	90	92	92	1.02	0
		計	490	508	504	1.03	-4
合計		1860	1861	1840	0.99	-21	
高 校	1	240	218	210	0.88	-8	
	2	240	274	272	1.13	-2	
	3	240	289	286	1.19	-3	
	合計	720	781	768	1.07	-13	
中学校	1	30	23	23	0.77	0	
	2	30	26	25	0.83	-1	
	3	30	25	26	0.87	1	
	合計	90	74	74	0.82	0	
幼稚園	3歳児	28	36	40	1.43	4	
	4歳児	46	39	40	0.87	1	
	5歳児	46	46	48	1.04	2	
	合計	120	121	128	1.07	7	
総計		2,814	2,843	2,816	1.00	-27	

1-9 教職員の概要 (2017年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	計
経営管理部	1	21	1	23

※事務員 内嘱託1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	計
大 学	1	2	37	28	9	0	77

	事務員	専門職員	実験助手	嘱託職員	計
大 学	30	3	7	7	47

※事務員 内定年再雇用1  
 ※実験助手 内嘱託3

	校長	教頭	教諭	養護教諭	カウンセラー	事務員	計
中学校・高等学校	1	2	51	2	1	7	64

※教諭 内専任講師2

	園長	教頭	主任	教諭	計
幼稚園	1	1	1	5	8

※園長は非常勤  
 ※教諭 内嘱託2  
 ※ほか臨時職員(保育補助)7

計: 219

新任者(専任)

経営管理部	事務員	計
	1	1

大 学	教員	事務員	計
	7	7	14

※事務員 内定年再雇用1、嘱託3

中学校・高等学校	校長	教諭	計
	1	2	3

幼稚園	教諭	計
	2	2

※内嘱託1

退職者(専任)

経営管理部	事務局長	事務員	計
	1	1	2

大 学	教員	事務員	計
	1	4	5

※事務員 内定年再雇用1、嘱託3

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	1	1	2

※内選定年1

幼稚園	園長	計
	1	1

※内嘱託1

## □ 施設設備整備概要（修繕含む）

### ○大学

整備項目	費用	業者	摘要
臨床心理実習施設新築工事	26,470,800円	サンホーム	
テニスコート人工芝張替改修工事	4,678,020円	長谷川体育施設	
自火報中継器等更新工事2期(体育館、学生会館)	2,926,098円	ワールド管財	
BBQサイト新設工事	2,926,800円	サンホーム	
大学学内共通インフラPC	18,007,920円	JA三井リース	リース資産
証明書自動発行機	9,402,480円	JA三井リース	〃
図書館システム	12,623,040円	日立キャピタル	〃
新教務システム Campusmate-J	42,000,000円	富士通	〃

### ○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
中高新校舎建設工事(体育館、弓道場)	576,326,094円	竹中工務店 他	
広瀬校地東側法面急傾斜対策工事	73,483,200円	竹中工務店	
タブレット端末(活用ツール、LAN工事含む)	6,933,600円	内田洋行ITソリューションズ	
新体育館監視カメラ設置工事	1,944,000円	ワールド警備保障	
チェロ・バイオリンセット	980,000円	ヤマハミュージックテイリング仙台店	

### ○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
園児用靴箱	972,000円	コクヨ東北	
幼稚園屋根散水試験及び工事	415,800円	鹿島建設	

### ○本部

整備項目	費用	業者	摘要
マイナンバー対応耐火金庫	238,680円	松本事務機	

## 2 事業報告

### 2016年度 学院事業報告

1. 「建学の精神」を生徒・学生は勿論のこと、教職員により一層浸透させ、それに基づく本学院の教育理念について地域社会の理解を深める努力をする。そのために、各学校現場での礼拝をはじめとしたキリスト教教育の充実を図り、特に全教職員が礼拝へ積極的に参加することを目指す。  
(総括) 「建学の精神」の浸透については、創立記念日の「建学の精神」研修会は9割以上の学院教職員が参加して行われ、学院内の浸透はある程度実現していると評価される。また、何人かの理事・評議員・同窓会役員も参加して、「建学の精神」の社会的理解を深めるのに貢献している。メディアによる広報の機会あるごとに、尚綱の「建学の精神」を訴えている。「建学の精神」の継承のためには、キリスト教教育の活発化、なかんずく教職員の礼拝への積極的参加は重要であるが、参加実態はまだ不十分である。
2. 中学校・高校ではこれまでの教育方針を基に、2016年度内に完成する新校舎を最大限に活用した教育活動を展開する。  
(総括) 新グラウンドを含むすべての校舎が完成したが、2015年から使用している教育棟については、PBLを含むアクティブラーニングのために、効果的な利用が開始されている。新体育館、新グラウンドの本格的活用は次年度以降になる。
3. 創立60周年を迎える大学附属幼稚園では、その記念事業の実施を通して、教職員がより良い幼児教育を行うための学びを行うと共に、保護者・地域との連携をさらに進める。  
(総括) 創立60周年記念講演会、“60年のあゆみ”誌の編集・刊行事業を通して、幼稚園教職員、保護者がより良い幼児教育のための学びを深めた。また、これらの事業を通して地域社会との連携も強められた。
4. 大学は2016年入学志願者が減少した要因の分析を行い、将来の持続的・大学運営のための適切な「教育体制再編」策と「教育の質向上」策の検討を行う。同時に適切な募集・広報活動を実施する。  
(総括) 「教育体制再編」と「教育の質向上」策は大学を中心に検討がなされており、学院に「大学改革推進委員会」を設置し、2019年度の本格的開始を目指す。その一部として、中学校教員養成課程の設置やクォーター制への移行は2017年度からなされる。教職員が危機感を強め、募集・広報活動も活発になされたと総括される。
5. 尚綱学院高校から尚綱学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整えるために、これまで行ってきた種々の高大連携活動を推進すると共に、大学が主体となつて、高大間の結びつきを強める施策を検討し、実施する。

(総括) 教育分野での高大連携事業の推進に加え、大学入試広報部・課と高校進路指導部とのコミュニケーションを深めた。さらに尚綱音楽祭の実施を通して、両校の教員間、生徒・学生間の交流を深めた。また指定校推薦入試制度の改変(新たな推薦時期の付加、入学金免除など)を行い、高校から大学への進学者数を増やす施策を行った。

6. 2012年3月の理事会申し合わせに基づき、中学校の運営について、様々な視点から分析・検討する作業を開始する。

(総括) 2名の学外理事を含めた「中学校経営問題検討委員会」を設置し、8回の委員会を開催し、集中的に検討を重ねた。一定の方向をまとめる段階に至っている。

7. 2015年度に開始された事務組織再編の成果がより明確に現れ、教職員間の協働を推進するために必要な組織上の改善を行うと共に、個々人の能力開発のための研修を活発に行う。

(総括) 一部校務分掌の見直しをすると同時に、事務局長の職務権限の委譲を更に進める方向で「事務局職務権限規程」を見直し、事務長・課長に決裁権を持たせ、所属長を助け教員と協働できる体制基盤の整備を行った。能力開発に関しては、4名の職員が「資格取得支援」制度を用いてそれぞれの資格を取得したことに加え、21名の職員(内管理職8名)が学外のキャリアアップ・能力アップの研修に参加した。学内でも、事務職員全員を対象にして、専門家を招き研修会を開催すると共に、他私学の学長を招いて改革を学ぶSD研修会を実施した。各人の目標の高度化や対応処理を見る限り、一段の能力向上が認められる、と総括される。

8. 学院の児童・生徒・学生の教育に資することと、地域貢献と市民との交流を促進する視点で策定された”尚綱の森“を創る里山再生プロジェクトを本格的に開始する。

(総括) ほぼ毎月第2土曜日を里山再生プロジェクトの実施日とし、8回行い延べ300人の市民、大学生、高校生、学院教職員の参加を得た。特に里山再生に経験と知見を持っているNPO代表がプロジェクトの指導をしてくれたので、適切な作業ができたばかりでなく、里山再生の喜びを全員で共有できた。”里山化“された面積はかなりのものになった。

9. オール尚綱のエネルギーを集約するために、同窓会大学部会の設立をはじめとして、同窓会と後援会との連携をさらに強化する。

(総括) 同窓会大学支部の立ち上げのために、多くの卒業生、教職員に協力をしてもらい、設立をし、規約、役員も決定した。今後の活動が期待される。

10. 学院の教育の取り組みに関する広報活動に力を入れる。その観点から、2017年度に迎える学院創立125周年の記念事業も企画する。

(総括) 125周年の「事業企画委員会」を立ち上げ、いくつかの実施プロジェクトを決定した。その主目的は学院を東北全域に広報し、「尚綱」の知名度を上げることである。

## 2016年度 事業報告（大学・大学院）

### ＜中期計画の着実な実施＞

2016年度においては、「尚綱第4次中期計画」所掲の事業を着実に推進した。その主なものについて、中期計画の7つの方針に沿って記述する。

### 1. 知と心の両面から総合的な人間力を育む基盤の再構築

大学・各学科の教育方針(いわゆる「3つのポリシー」)の見直し、カリキュラム・マップの確認、これに沿ったシラバスの整備を実施し、教育改善の好循環を促す基盤整備を進めた。

キリスト教教育については、2016年度に引き続き、学生・教職員の礼拝奉仕の担い手としての参加、賛美礼拝、英語礼拝を含む礼拝の活性化、聖歌隊や学生YMCAなど学生のキリスト教活動の活性化を図った。

また、大学院については、心理学専攻臨床心理コース(2016年度から)、人間学専攻(2017年度から)を設置し、これらにより2017年度の大学院学生数は24名となった。

さらに、尚綱学院大学総合人間科学会を創設し、本学教員及び大学院生の参加により、第1回学術研究集会を開催した。この集会には、被災地の人々の「復興感」に関する研究やセリの鮮度を簡便に測定する手法の開発など地域に密着した研究成果とともに、海外の提携大学研究者との共同研究の成果発表や、米国に研究出張中の本学教員がネットを通じて参加するなど、国際的な広がりも実現することができた。

### 2. 学生の主体性を引き出す少人数教育

「カリキュラムの構造化」については、「3つのポリシー」に沿って、カリキュラム・マップを踏まえたシラバスの充実、授業評価の改善、到達度評価の指標の作成、ルーブリック評価導入の試行等を実現した。2月のFDにおいては、能動的学習など「教育方法の改善」に関する実践の成果が報告された。

新たに設置した学習サポートセンターにおける各種講座や学習相談、英語検定試験の成績向上など「学習支援の充実」についても成果が上がりつつある。

現代社会学科では、学内教職員のほか高校教員にも開かれた授業公開を実施した。

また、4学期制(クォーター制)導入の準備を進め、2017年度からの段階的实施に見通しをつけた。

### 3. 現場主義の実践的教育

各学科においては、ゼミ等の授業における実践的授業の工夫に加え、表現文化学科では、地域メディアプロジェクトとして、2年生が「名取こどもミュージカル」のミニ公演のプロデュース、オープンキャンパス企画として地域で活躍するイラストレーターを招いたライブドローイングなどを行った。

人間心理学科では、ALの一環としてフィールドワーク演習の充実、認知心理学と発達心理学とのコラボ授業、大学院進学を想定した教育内容の高度化などを行った。子ども学科では基礎実習Ⅰ、基礎実習Ⅱなど初期現場研修の充実、現代社会学科では韓国提携大学で

の演習などを行った。

環境構想学科においては、高校生や企業・団体・行政の環境にかかわる取り組みを紹介するイベント「環境マルシェ」を主催し実施した。被災地域の人と企画した緑地公園が環境省主催のコンテストで賞をとり、大学祭で排出される廃棄物を対象にカーボン・オフセットを行なった取組みが「低炭素杯 2017」において賞をとるなど実績を上げた。健康栄養学科では、臨地実習によって栄養士・管理栄養士としての実践的教育を行った。

教員養成に関しては、教職課程センターに教職学修指導員 2 名を配置するなど指導体制の強化を図った。また、宮城県教育委員会との連携協定を締結、既に協定済みの仙台市、名取市にも呼び掛けて、中学校課程開設記念講演会(学習指導要領改訂関連)を実施した。

#### 4. 国際的視野を育む(教育のクオリティを高める)

学科横断履修コース(国際教養コース)は、22名の学生が登録して学習を継続した。

海外インターンシップ、カンボジア・スタディ・ツアー、シアトル語学研修、交流協定締結大学(1大学増加して7大学)との交流等を継続実施したほか、新たに、中央大学との連携によるアジアの大学との連携プロジェクト(Global LEAP)を構築した(実際の交流については、2017年度以降調整する予定)。

#### 5. 地域連携・生涯学習を進める

学習会、お茶会、市民交流サロン、仮設住宅でのお祭り、名取復興音楽祭などの活動を継続しつつ、その成果の学内での共有等を図るため、「ワクドキの6限(5限)」を実施、また、公民館との連携、県外での学習会への学生の参加などその活動の幅を広げた。さらに、県外、海外からのスタディ・ツアーの受け入れも実施した。

総合型地域スポーツクラブ「絆」を、今年度は大学の事業として実施することとしたほか、生涯学習講座では、宗教主任の協力の下、新たに「宗教を学ぶ講座ーキリスト教の時間」を実施した。

また、「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業(いわゆる COC+)」の一環として、学科横断履修コース(地域実践コース)の開設準備を進めた(2017年度から実施)。

#### 6. 学生の学びをトータルに支援する

学習支援に関しては、学習支援センターや学習スペースの充実とともに、新たに、新入学予定者を対象とするプレ・エントランス尚綱デーを3月に実施し、円滑な学生生活の開始を支援する取組みを行った。

生活支援に関しては、奨学金制度を充実したほか、新たに民間の契約学生寮3か所を確保、提供した。

就職支援に関しては、キャリア教育プログラムや個別カウンセリングを充実するとともに、資格試験対策や就職ガイダンス、教職員のためのセミナーなど支援の充実に努め、前年度に引き続き高い進路決定率を実現した(2017年4月10日現在96.9%)。

環境整備に関しては、学生の学びを中心とする生活設計を支援するため、ラーニング・スポットの整備、アクティブ・ラーニング対応の教室の整備等を軸とする全学ラーニング commons 化(「尚綱 commons」構想)を推進した。

図書館では、開館時間の延長、図書館システムの更新、図書資料や機器備品の充実、ライブラリーメイトの設立、講演会や講座の実施に取り組んだ。

#### 7. 教学経営を高度化する

年度後半から新しい教学システムを導入するとともに、SWOT 分析を含む組織分析(IR)、FD/SD、教職協働を含め、教学経営の高度化を図った。また、大学広報委員会を設置し、大学独自の広報活動の強化のための取組に着手した。

特に、学生募集については、2016 年度学生募集の結果の分析を踏まえ、2017 年度入学志願者及び入学者の確保に向けて、

- AO・推薦入試の改善
- 一般入試の区分・日程の見直し、地方試験会場の拡大
- いわゆる WEB 出願の実施
- 高校訪問の対象の見直しと質の向上
- 戦略的な広報活動
- 高大連携など高校生を直接の対象とする企画の拡充

などあらゆる努力を行った。これらの取組により、2017 年度の入学者数は、大学全体として昨年度を大幅に上回ることとなった(560 名(昨年度 417 名))。

しかしながら、これを本学の教育改革の成果が評価された結果と見るのは時期尚早である。来年度以降さらに厳しい募集環境が見込まれており、引き続き、「教育改革により『卒業生の総合的人間力を高め、その結果をより多くの意欲ある志願者の確保につなげる』という好循環を確立する」という新中期計画の方向性を踏まえて、あらゆる取組みを推進する必要がある。

## 2016年度 事業報告（中学校・高等学校）

### 1 はじめに

本年度は、この1月に新キャンパス全体の完成を見るまで、教育環境面では大きな制約の下にあったが、生徒も教職員も常に前向きに、活気に満ちた教育活動を展開した。また教育体制面では、本年度入学生から3コース制(特別進学コース、文理進学コース、総合進学コース)を明確にし、新しいカリキュラムでのスタートとなった。定員割れという予想しない事態もあったが、さらに質の高い教育をめざして取り組む一年だったといえる。

### 2 2016年度事業計画について

(1) 自己肯定力を持った、真に心優しい生徒を育てる。

- ①毎朝の礼拝やキリスト教関連行事を通して、生徒の成長は着実に育まれている。クリスマス礼拝のスタイル変更など幾つか新しい試みもあった。今後さらに終礼や礼拝ノートの充実を図りたい。
- ②平和教育(礼拝、平和学習、平和七夕、修学旅行)や国際交流(米・韓・豪、独への留学派遣、タイ留学生受け入れ)を通して、生徒の目を広く世界に向けることができた。
- ③学校行事や生徒会活動は活発であり、ボランティア活動にも多くの生徒が積極的に参加した。来年度からはボランティア委員会を創設予定。
- ④学校行事や生徒会活動を通して、生徒に自己表現する機会を豊かに提供することができた。表現力育成ワークにも継続して取り組んだ。

(2) 学力の向上を図る。

- ①授業改善をめざして、今年度は「主体的・対話的で深い学びの実現」をテーマに研究授業を実施。オープンスペースの効果的活用や校内WiFi化による授業推進が今後の課題。
- ②通常授業及びそれと連動した課外講習・朝学習の実施など、基礎学力の充実と定着に向けた取組を継続して行った。全教員の意識づくりと協力体制をさらに推進したい。
- ③夏期教員研修でPBLの研修を行った。現在、PBLⅡ(2017)分野別講座やPBLⅢ(2018)学級担任担当講座に向けた準備を進めている。

(3) 一人一人の進路目標実現を支援する。

- ①進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ、生徒一人一人の進路意識の高揚を図った。
- ②進路講演や大学見学等の進路関連行事は、概ね計画通りに実施できたが、それぞれの効果の検証が必要である。
- ③各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導をめざし、特に総進及び文理コースの3年間を見通した進路指導計画を検討・作成中。来年度さらにコース体制の強化を図る予定である。

(4) 入学者を確保する。

- ①中学校は33名の入学者を確保。定員を30名とした2013年以降初めての30名超となった。本校生徒の姿が見える広報活動が効果的だった。
- ②高校は志願者1,761名と昨年度を下回ったが、中学評定及び入試成績ともに昨年平均を上回る生徒層だった。しかし、入学者数は募集定員を上回ったものの244名にとどまった。
- ③第一志望での高校入学者は80名(推薦合格者59名、内部進学者21名)にとどまった(昨年度100名)。

(5) 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。

- ①これまでの高大連携事業(高大交流授業、学習支援・不登校支援等)の他、礼拝奨励でも高大連携を推進できた。
- ②3年間を見通しながら、尚絅学院大学に対する生徒・保護者の理解を深めることができた。  
1年：保護者説明会、キャンパス見学 2年：模擬授業 3年：大学入試説明会
- ③ボランティア活動や地域行事に多くの生徒が積極的に参加し、地域連携をより一層深めるとともに、生徒の自己有用感を高めることができた。またPBLや総合学習において、地域リソースを大いに活用できた。

(6) 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。

- ①教員と事務職員のコミュニケーションは個別には良くとれているが、協働体制の構築までには至っていない。
- ②各コースのコンセプトを全職員で確認し、共通理解を図った。来年度さらに、総進及び文理コースの体制強化を図る予定である。
- ③公立研修への参加、PBL研修、ICT教育等を積極的に推進した。教科指定研修は6年目を迎え、より有効な活用に向けて検討したい。

(7) 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。

- ①挨拶や身だしなみのマナーは大変良好だったが、遅刻・欠席が後期に入り増加傾向。教員の本気度を高め、一致した取組が必要である。
- ②健康教育やカウンセリング、特別支援等は、外部機関との連携も円滑にとれ、効果的に実施できた。
- ③新校舎における防災訓練は、ほぼ計画通り実施できた。新たな防災用具の整備や教員の防災研修が来年度の課題。
- ④情報教育については、校内ルールの徹底や講習会等により、ネットトラブルは減少したが、ネットモラルの浸透に向けて、さらに継続した取組が必要である。
- ⑤いじめ問題については、年2回の学校生活アンケートを通して、早期発見・早期対応を心がけた。迅速に対応できる体制は整っている。

(8) その他

- ①生徒や教職員の協力を得て、新体育館への引越や旧体育館の解体等を、無事故で終えることができた。
- ②新校舎に合わせた式典を滞りなく実施することができた。また施設利用の基準について検討し、校内規程等を一部改訂した。来年度、各施設・設備の管理責任を明確にしたい。
- ③学校評価アンケートの分析や学校評議員会からの提言をHPに掲載するとともに、本年度の事業総括に取り込み、次年度の教育活動の改善に繋げたい。

## 2016年度 事業報告（幼稚園）

### 1. キリスト教教育

ゆたかな自然との交わりを保育に取り入れ、神の恵みへの感謝を育ててきた。毎朝の職員礼拝、日々のクラスの集まりでも礼拝を守って来た。花の日礼拝、60周年創立記念礼拝は関係者が一堂に会すことのできる礼拝堂を活用して実施した。また園児が教会を知る機会となるよう近隣教会に訪問した。この他収穫感謝礼拝やイースター礼拝、クリスマス礼拝とページェント、大学礼拝で園児が讚美訪問するなど園児がキリスト教を身近に体験できる活動を行っている。また、宗教主任が毎週月曜、ときにPTA役員会でも来園し礼拝をいただいた。

### 2. 保育の強化

60周年の節目を迎え、カリキュラムの見直し、特に未満児、預かり保育、未就園児のカリキュラムを編成した。その上でクラス・学年間交流や、未就園児の会との交流を促進した。預かり保育(さくら)、未就園児の会(くるみ)はその活動の充実から利用者や入会希望者が上向いている。職員全員が一堂に会する機会を作って研修し、地区の保育研究会に向けた研修を系統的に行ってきた。職員が日本保育学会に出席し、近年の保育動向について研修を深めた。充実の決め手である保育者の確保に関しては保育者払底の情勢下で臨時職員の雇用は困難を極めた。報酬単価の引き上げなど抜本的な対策が必要である。園運営に見合った園則の改訂に取り組んだ。

### 3. 施設・環境整備・安全・セキュリティの向上

園舎建設17年を迎え、外壁損傷や鉄柱の錆び、雨漏り、床の損傷など克服すべき課題は多いが法人のサポートの下、年次計画を立てて課題に取り組んでいる。市中で感染性胃腸炎やインフルエンザが猛威を振るったが、休園に至ることもなく、職員保護者一体となった衛生管理の成果が発揮された。

### 4. 大学附属幼稚園としての役割

3名の教育実習生を受け入れ研修教育機関としての役割を果たしている。子ども学科1年生の早期現場体験、尚絅高校1年生の体験学習はじめとして他の小中生徒の見学実習を受け入れた。卒業研究、ゼミの研究など多彩な学生を受け入れ附属幼稚園としての教育研究機能を継続して果たしている。

### 5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

定例化したPTA役員会を中心に保護者による多様な活動(家庭学習、スポーツ、合唱、図書活動、バザー等)が展開され、特に本年は60周年祝賀に関わる様々な活動に関わっていただいた。加えて保育参加参観によって保護者の園理解が一層深まり、園児募集活動の前面に立って支援をいただき成果をあげている。

## 6. 預かり保育(さくら)の拡実

主婦の働き方見直しの影響や、子育ての孤立が地域で深まる中で預かり保育の重要性は日ごとに増している。園でもそれに見合っカリキュラムを編成し保育内容の充実を図ってきた。その結果利用増と収益増をもたらしている。今後も保護者の期待にこたえて一層の充実を図る必要がある。

## 7. 幼稚園創立 60 周年記念活動

幼稚園創立 60 周年の諸活動を園児・保護者・職員一体となって取り組んだ。特に 60 周年記念誌は前年度からカリキュラムの全面改訂に取り組んだ成果を盛り込み、今後の幼稚園教育の指針に相応しいものとして発行した。記念行事としては記念講演会・ファミリーフェスティバル・ハッピーランド、記念礼拝、お祝いの会で、園創設の原点を学び合い、また、園を支えていただいた多くの方々との交流を深めた。

## 2016年度 事業報告（事務局）

### I 事務局目標

【組織】教職協働を柱にスピーディな業務執行と絶え間ない改善のできる事務組織

【職員】鋭い感性と問題意識を持って「学生・生徒・園児の充実した学び」のため、自ら成長する職員

### II 事務局方針

#### 1. 人材の育成

SDと資格制度・目標管理に基づく評価制度を充実し、それを活用して成長プランに沿って、プロの職員として必要な能力を開発する。

（総括） 評価制度の賞与反映化に向けた組合との交渉は進展させられなかった。しかし、「行動評価」の評価基準の明示や面談方法の改善(資格に見合った目標設定と難易度の設定)によって、事務職員の資格制度を深化することができた。また、年間目標を『ありたい姿』をイメージできる記載様式に変更すると共に、「年間目標」と「課題」の掘り起し方を、外部講師による研修で学ぶことができ、「目標管理」に対する意識は高められた。「成長プランに沿った、プロの職員として必要な能力の開発」については、学内での研修会実施、学外での研修会への参加をさせたが、学習意識も含め十分ではなかった。

#### 2. 情報の共有と迅速な実行

業務の遂行に必要な情報と理事会・常任会・各学校で決定された施策が速やかに共有され、管理者のリーダーシップのもと、スピーディに実行される組織を目指す。

（総括） 各学校が所属長のガバナンスの基に運営できる体制にすること、更に事務の責任体制を構築する事を目的に、事務局長の職務権限委譲を基に、事務管理・監督職位者の権限規程を見直した。これまで不明瞭とされていた課長・課長補佐の役割が明確になると共に、職位間の責任バランスが取れるようになった。また、学院音楽祭や里山再生計画等、全学に関わる事業の推進体制を築き、教職員が所属を超えて連携し合えるようになってきた。

#### 3. 定常業務の効率化と戦略業務の充実

ICT（information and communication technology）の積極的な活用による定型的業務の効率化・簡素化を進めるとともに、IR（Institutional Research）体制を整備し、改善・戦略業務への支援を充実させる。

（総括） 今後の学院運営を発展させるためには、コンピュータ技術の活用を目指したICTの取組は必須である。今年度の会計管理と大学教務の新システムへの切り替えは、他課業務との接続を促すことを目論んだが、実態的にはや

っとスタートラインに立った状況である。そうした中、政策企画室が中心となって進めた IR 事業の成果は、限定的ながら一定の成果を生み出しつつあり、今後の戦略構築の基盤を作るものとなった。その一方で、戦略業務への転換を図るために進めなければならない業務の合理化については、見直しを進めることはできなかった。

#### 4. PDCA の定着

中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務で PDCA サイクルを回す仕組みを定着させる。

(総括) 事務職員の PDCA の意識化は、今年度「目標評価」や「課題発見」方法の研修で相当進んだことが、職員の自己評価の報告の中で現れているが、定着したとは言い難い。また、内部監査制度は充実した活動になっており、組織的 PDCA を引き出すための有効な手段となりつつある。今年度は、PDCA による制度の見直しによって、事務業務の一部担当の変更、奨学金制度をはじめとする学生・生徒支援の見直し等、現行制度を広範囲に見直し、規程を整備することができた。

#### 5. 財政基盤の強化

学納金と競争的補助金を中心とした収入の安定化と、全ての支出の戦略的効率化を進め財政基盤を強化する。

(総括) 収入の安定化を図るために、第三次募金事業の立上りや競争的補助金の獲得体制の構築等を進めた。その結果、組織的な取組の基盤整理ができて、一定程度の補助金を獲得した。また、支出の戦略的効率化として、財務システム変更の軌道化や全学規模での経費節減を進めると共に、財務課と政策企画室とで予実管理システムの構築、更には財務課と中高事務室とで中高経理処理システムを構築する等の業務環境の整備を進めた。なお、財務課用度係の経費節減ではコピー機リース契約の見直しにより年間 600 万円の大きなコスト削減があった。

#### 6. 開かれた職場風土の実現

一人ひとりの積極的且つ創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。

(総括) 管理職者と職員との職場懇談会の実施を目指したが、多様化する業務対応に追われ長時間の会合を設定することができなかった。また、報告会を設定しても、時間的な余裕がなく自由な議論を作り出す場の形成には至らなかった。近年、事務業務の高度化に伴い、それに対応して高資格の取得や大学院就学等の積極的な取組が見られるようになった。また、職々協働を目指した、課と課の連携も意識して行われると共に、課毎のコミュニケーションも円滑に行われているとの報告は共通している。その一方で、組織として関わらなければならない戦略的な事務強化(会計管理システム、国際交流事業の推進等)や職場環境の整備(ハラスメント防止、SD 研修の充実等)が求められ、それらについて、試行錯誤しながらも鋭意努力し対応することができた 1 年であった。

## 47 項目-

### 1. 資格・評価制度の構築

#### 1) 評価制度の賞与反映の見直し(事務局方針1 関連)

総括：組合との交渉を進展させることができなかった。

#### 2) 事務職員の資格制度の実施(事務局方針1 関連)

##### ① 評価方法の統一研修

総括：常務理事により「目標管理」の立て方の見直しを実施。課長の個別指導を行うと共に1月に事務管理監督職位者の研修を実施し「行動評価」の評価基準を明示した。

##### ② 管理職位者登用試験の実施

総括：2017年度は管理監督職位者の変更がなく登用試験を実施せず。

#### 3) 事務「目標評価」の実施と改善(事務局方針1 関連)

##### ① 面談方法の点検と改善(面談における指導内容を当該者と確認)

総括：5月に課長・課長補佐に課の方針、課題設定方法等について。

取組の精度は高くなる傾向で基礎的な能力の向上も見られた。単純に達成度だけで評価せず、資格に見合った目標と難易度である事も考慮して評価した。

##### ② 「年間目標」「活動調書」の記載様式の改善

総括：目標をより具体化させるために『ありたい姿』をイメージできる記載様式に変更。

##### ③ 「年間目標」の設定方法の研修(その他)

総括：「年間目標」と「課題」発掘方法を、外部講師を招き、延べ3日間の研修を実施。

##### ④ 事務の目標管理の取組について発表 (その他)

総括：拡大常任会で、所属長と管理職位者の研修として事務の目標計画の実例を発表した。

### 2. 新事務組織の構築

#### 1) 新組織の見直し(事務局方針3・4・6 関連)

##### ① 会計管理システムの見直し

総括：新会計システムを導入。新システムに合わせ給与・共済等の現行業務を見直した。会計監査の指摘により、貸付金の処理を年度一括から、月次処理に変更した。

##### ② 合理化できる業務の洗い出しと改善

総括：業務の合理化見直しはできなかった。ただし、規程是正箇所の洗い出しを行った。

##### ③ 新組織の見直しによる所管業務の変更修正

総括：「教職課程対応」について、教育研究支援課から教務課に業務を移管した。

##### ④ 戦略的に強化すべき組織の洗い出しと対策

総括：連携交流課の国際交流事業と生涯学習事業の強化を図るため、一部学生生活課への業務移管を旨とする業務の見直しを行った。

#### 2) 管理監督者の職務権限の見直し(事務局方針2 関連)

##### ① 「職務権限執行一覧」に基づく現行規程の整備。

総括：「職務権限執行一覧」を見直し、課長を中心とする運営ができる体制とした。

##### ② 事務局長の職務権限の委譲

総括：各学校が所属長のガバナンスの基に運営できる体制にし、事務の責任体制を構築するため、局長の職務権限の委譲を基に、管理監督職位者の権限を見直した。

#### 3) 法改正に伴う学内規程の見直し(事務局方針2 関連)

##### ① 「労働法」改正に基づく大学非常勤講師の雇用期間の再検討

総括：無期雇用を含めた制度見直しを提案したが実現できなかった。大学では対象非常

勤講師に対し、2017年度秋に契約の変更を検討していることを通知した。

②ストレスチェック体制の整備

総括：実施要項を整備し10月に実施。回収率は83%。規程化は次年度に計画する。

③個人情報の管理に伴う学内規程の整備(マイナンバー導入に伴う学内規程・環境の整備)

総括：「尚綱学院マイナンバー取扱規程」を制定すると共に関係規定の見直しを実施。

4)学納金の見直し(事務局方針5関連)

①消費税引き上げに伴う学納金の見直し

総括：中学校納付金を改定した。消費税引き上げ延期により全学納付金見直しは白紙。

5)内部監査制度の充実(事務局方針3・4関連)

総括：2015年度内部監査指摘事項に伴い、科研費対応を点検し規程の見直しを行った。

教育研究支援課の科研費、中高事務の地域貢献について内部監査を実施した。

6)その他(期間内整備)

①事務職員の大学クラブ支援

総括：事務職員の指導参加を可能にする就業規則の取扱・旅費規程等の条件整備を行った。

②女性活躍推進法に対応する数値目標の設定

総括：2020年度末までの本学院の定量的目標として、次の項目を定め労基署に届け出た。

○女性職員の管理職に占める割合25%以上を目指す。

○事務職員の時間外労働時間を月平均12時間以内とする。

### 3. 事務運営の改革・習慣の見直し

1)教職協働・職々協働の推進(事務局方針6関連)

総括：7月職員の大学クラブ・サークルコーチの制度化による指導者の規模拡大を図る。

8月全職員対象講演会の開催「大学を取りまく環境と今後の大学の行方について」

9月SD研修。前橋国際大学学長を招き「先進的な教職一体のガバナンス」講演会

2)管理方法の改善(事務局方針5関連)

①財務システム変更の軌道化

総括：新システムに問題なく移行することができた。新システムによる他業務への連動を試みているが、完成には至っていない。

②予実管理システムの構築

総括：大学管財課の財務課統合、大学に新設した政策企画室により、計画と実績管理がより円滑に進められつつあるが試行段階である。

③中高経理処理システムの構築

総括：経営管理部総務課システム担当が指導し、現行システムの見直しを実施し改善した。

3)コスト意識の浸透と経費節減(事務局方針5関連)

総括：財務課用度担当がコピー機リース契約の全面見直しを実施。年間600万円のコスト削減を果たした。また、重油価格決定後の重油価格の変動に留意した調査を実施。

4)出張「報告書」の提出(事務局方針6関連)

総括：提出期限を守れない者もいたが、概ね提出は良好になった。

5)ハラスメント防止の徹底(事務局方針6関連)

総括：外部講師を招いて全職員を対象とした研修会を実施。防止委員会・相談員研修会等を開催し、委員の役割等を確認する中、大学教員を出勤停止の懲戒処分とする学生へのパワハラが発生した。

6)IR事業の推進(事務局方針3関連)

総括：政策企画室で進めたが成果は限定的。成果は理事・評議員合同懇談会で発表。

#### 7) 事務運営方法の見直し

総括：①ボランティア業務の連携交流課から学生生活課への段階的移管

②補助金情報の一本化(文科省交渉窓口を教育研究支援課から政策企画室に)

③監事からの申し出により月次報告書の提出を半期毎に変更。

④総務課文書担当者の席を大学連携交流課の一隅に用意して速やかな対応に移行。

⑤時効を迎えた奨学金未返還金を不良債権として処理。

### 4. 事務人事育成

#### 1) 管理監督職位者の育成と事務キャリアの育成・強化(事務局方針1 関連)

##### ① 事務研修制度の内実化(事務局方針1 関連)

総括：課長補佐を含む全事務管理監督者を対象に常務理事・事務局長による「管理者研修」を実施したが、回数を含め充分ではなかった。

##### ② 管理監督者の意識改革と予実管理の定着化

総括：管理監督者を含めた職員の意識改革に資する研修を実施し、『目標管理』に対する意識は高められた。予実管理の定着化は精度を上げたが、期限を厳守の問題も残った。

##### ③ キャリア研修と資格取得支援の充実

総括：事務で必要とする資格取得の設定はできなかったが、「事務職員の資格取得支援に関する規程」で4名が資格(エクセル・キャリアカウンセラー)を取得。

#### 2) 管理職者と職員との職場懇談会の実施(事務局方針6 関連)

総括：実施できなかった。ただし、5月に課長等と課毎の課題・問題点について協議。

#### 3) SD 研修の充実(事務局方針1・6 関連)

総括：大学の自主的SD活動を事務全体の活動として教職員課の所管に位置づけた。危機感の醸成と事務改革の観点から2人の講演者を招き全体研修を実施。

### 5. 継続事業の推進

#### 1) 機器備品の棚卸継続(事務局方針5 関連)

総括：一部健康栄養学科で実施したが、全学一斉の棚卸は実施できなかった。

#### 2) 競争的補助金の獲得(事務局方針5 関連)

総括：大学副学長のリーダーシップの基、政策企画室、教育研究支援課、財務課が取り組み、2事業、総額2,600万円強の補助金を獲得した。

#### 3) 学内規程の整備(事務局方針4 関連)

##### ① キャンパス整備計画委員会規程・広報委員会規程の改正

総括：7月「広報委員会規程」を制定。キャンパス整備計画委員会規程については未整備。

##### ② 危機対応マニュアルの作成等

総括：5月「ソーシャルメディアガイドライン及び運用方針」を制定。情報セキュリティに伴う使用制限を成文化した。

#### 4) 教育環境の改善(事務局方針2 関連)

##### ① ラーニングcommons構想に基づく学内施設の改修

総括：ほぼ計画通り進展したが、学生会館の改修のみ実施できなかった。来年度実施する。

#### 5) 学院音楽祭の開催(事務局方針2 関連)

総括：「建学の精神研修会」と同日開催。観衆は370名。教職協働と高大間音楽教員の連

携の基に、指導・運営を推進することができた。

6) 東日本大震災・福島原発の対応(事務局方針5 関連)

① 名取校地の放射線濃度の継続測定及び除染対応

総括：放射線の定期計測を継続実施。毎月ガルーンに掲載。平常時での異常数値はなし。

② 震災被害者支援(震災6年目に当たり大学生の震災支援を給付奨学金に切替)

総括：前年度に給付奨学金制度を構築し2016年4月から実施。

## 6. 新規事業

1) 大学同窓会の構築(事務局方針5 関連)

総括：学内の同窓生を柱に、大学部会を7月23日に92名の参加者を得て発会。

2) 里山再生計画(事務局方針2 関連)

総括：毎月第二土曜日に活動。参加延べ人数323名で1期目の目標区域の整備を達成した。

3) 中高校舎落成式の開催(事務局方針2 関連)

総括：アスベスト除去に時間がかかり工事完了は1月15日。落成式は2月24日に実施。

4) 創立125周年事業の企画(2017年)(事務局方針2 関連)

総括：6月全学の委員会を立ち上げ、外部向けの情宣事業に焦点を当てた企画を作成。

5) 第三次募金事業の構築(事務局方針5 関連)

総括：給付奨学金と海外留学の支援募金事業を起こした。12月2日に募金開始。

### 3. 財務運営の状況

#### 3-1 資金収支の状況

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,485,867 千円	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円
	手数料収入	57,412	62,692	62,305	61,241	57,357
	寄付金収入	182,729	48,296	104,831	52,133	39,884
	特別寄付金	95,352	9,977	66,141	13,730	1,638
	一般寄付金	87,377	38,319	38,690	38,403	38,246
	補助金収入	811,875	716,167	662,186	658,157	645,192
	国庫補助金	471,031	371,547	312,086	324,360	294,663
	地方公共団体補助金	340,844	344,620	350,100	333,797	350,529
	資産売却収入	0	0	200,000	550	0
	付随事業・収益事業収入	13,364	22,391	31,355	24,624	25,396
	受取利息及び配当金収入	3,412	3,288	27,711	10,629	8,580
	雑収入	150,785	194,445	112,310	130,055	89,567
	借入金等収入	0	0	2,077,000	423,000	0
	前受金収入	529,699	509,488	500,747	436,094	563,490
	その他の収入	401,153	441,919	1,371,745	1,332,438	797,159
	資金収入調整勘定	△ 561,302	△ 705,447	△ 621,910	△ 612,782	△ 516,407
	前年度繰越支払資金	1,409,838	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942
合 計	5,484,832	5,310,262	8,959,768	7,460,976	6,028,148	
支 出 の 部	人件費支出	2,123,041 千円	2,218,989 千円	2,151,783 千円	2,197,721 千円	2,231,614 千円
	教育研究経費支出	876,975	664,683	690,516	722,079	637,758
	管理経費支出	167,295	153,710	168,695	206,889	260,757
	借入金等利息支出	1,250	86	0	0	0
	借入金等返済支出	70,000	17,500	0	0	0
	施設関係支出	216,421	26,138	2,091,333	1,320,446	611,226
	設備関係支出	108,222	69,717	76,761	121,336	118,280
	資産運用支出	373,133	327,033	1,392,817	1,186,278	104,595
	その他の支出	312,278	156,322	165,572	183,114	306,769
	資金支出調整勘定	△ 96,618	△ 76,131	△ 84,183	△ 251,829	△ 115,943
	次年度繰越支払資金	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092
	合 計	5,484,832	5,310,262	8,959,768	7,460,976	6,028,148

3-2 活動区分資金収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,485,868 千円	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円
	手数料収入	57,412	62,692	62,305	61,241	57,357
	特別寄付金収入	51,421	450	55,344	2,239	1,160
	一般寄付金収入	87,377	38,319	38,690	38,403	38,246
	経常費等補助金収入	790,220	713,161	651,432	644,329	642,231
	付随事業収入	13,365	22,391	31,355	24,624	25,396
	雑収入	150,785	194,445	112,310	130,055	89,567
	教育活動資金収入 計	3,636,448	3,715,646	3,630,709	3,539,254	3,396,945
	支出					
	人件費支出	2,123,041	2,218,989	2,151,783	2,197,721	2,231,614
	教育研究経費支出	876,975	664,684	690,516	722,079	637,758
	管理経費支出	167,295	153,710	168,695	206,889	260,757
	教育活動資金支出 計	3,167,311	3,037,383	3,010,994	3,126,689	3,130,129
差引	469,137	678,263	619,715	412,565	266,815	
調整勘定等	103,334	△ 67,940	69,191	△ 75,251	165,369	
教育活動資金収支差額	572,471	610,323	688,906	337,314	432,184	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	43,931	9,527	10,797	11,491	478
	施設設備補助金収入	21,655	3,006	10,754	13,828	2,961
	施設設備売却収入				550	
	施設引当特定資産取崩収入			858,000	991,453	455,272
	施設整備等活動資金収入 計	65,586	12,533	879,551	1,017,322	458,711
	支出					
	施設関係支出	216,421	26,138	2,091,333	1,320,446	611,226
	設備関係支出	108,222	69,717	76,761	121,336	118,279
	施設引当特定資産繰入支出	200,597	200,676	1,108,400	475,586	
	設備引当特定資産繰入支出	67	59			
	減価償却引当特定資産繰入支出				300,295	1,358
	施設整備等活動資金支出 計	525,307	296,590	3,276,494	2,217,663	730,863
	差引	△ 459,721	△ 284,057	△ 2,396,943	△ 1,200,341	△ 272,152
調整勘定等	25,754	△ 4,743	△ 9,057	174,850	△ 121,978	
施設整備等活動資金収支差額	△ 433,967	△ 288,800	△ 2,406,000	△ 1,025,491	△ 394,130	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	138,504	321,523	△ 1,717,094	△ 688,177	38,054	

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収入	借入金等収入	千円	千円	2,077,000 千円	423,000 千円	千円
	有価証券売却収入			200,000		
	退職金引当特定資産取崩収入	122,960	219,472	243,441	126,608	107,818
	シュタージェ奨学基金引当特定資産取崩収入			1,730	1,485	1,723
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入			3,030	1,767	
	チャペル基金引当特定資産取崩収入				51	13
	貸付金回収収入	32,082	34,203	44,597	38,754	37,057
	預り金受入収入		19,837		1,015	24,265
	仮払金受入収入	33,691	35,251	33,601	34,069	35,098
	立替金受入収入	2,132	2,608	11,599	24,607	23,878
	出資金回収収入	8,473				
	小計	199,338	311,371	2,614,998	651,356	229,852
	受取利息・配当金収入	3,412	3,288	27,711	10,629	8,580
	その他の活動資金収入 計	202,750	314,659	2,642,709	661,985	238,432
支出	借入金等返済支出	70,000	17,500			
	退職金引当特定資産繰入支出	172,451	126,280	278,349	410,223	103,191
	減価償却引当特定資産繰入支出			67		
	シュタージェ奨学基金引当特定資産繰入支出	1	1	1,001		
	日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出			5,000		
	チャペル基金引当特定資産繰入支出				173	46
	研究費引当特定資産繰入支出	1	1			
	教育振興引当特定資産繰入支出	17	15			
	貸付金支払支出	33,607	28,102	18,865	36,819	22,510
	預り金支払支出	104,689		22,564		
	仮払金支払支出	34,042	34,889	34,010	34,612	34,878
	立替金支払支出	2,198	9,928	11,500	23,513	17,712
	出資金支出					
	小計	417,006	216,716	371,356	505,340	178,337
借入金等利息支出	1,251	86				
その他の活動資金支出 計	418,257	216,802	371,356	505,340	178,337	
差引	△ 215,507	97,857	2,271,353	156,645	60,096	
調整勘定等						
その他の活動資金収支差額	△ 215,507	97,857	2,271,353	156,645	60,096	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 77,003	419,380	554,259	△ 531,532	98,150	
前年度繰越支払資金	1,409,838	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942	
翌年度繰越支払資金	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	

その他の活動による資金収支

## 3-3 事業活動収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業活動収入の部					
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,485,867 千円	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円
手 数 料	57,411	62,692	62,305	61,241	57,357
寄 付 金	138,798	38,769	94,034	40,642	39,406
経 常 費 等 補 助 金	790,220	713,161	651,432	644,329	642,231
付 随 事 業 収 入	13,364	22,391	31,355	24,624	25,396
雑 収 入	147,936	121,798	59,648	80,170	58,101
教育活動収入計	3,633,596	3,642,999	3,578,047	3,489,369	3,365,479
事業活動支出の部					
人 件 費	2,146,570 千円	2,146,121 千円	2,102,292 千円	2,162,339 千円	2,206,463 千円
教 育 研 究 経 費	1,110,644	921,532	952,005	972,055	987,844
管 理 経 費	169,635	156,125	171,329	394,388	267,708
徴 収 不 能 額 等	274	0	0	493	14,179
教育活動支出計	3,427,123	3,223,778	3,225,626	3,529,274	3,476,194
教育活動収支差額	206,473	419,221	352,421	△ 39,905	△ 110,715
事業活動収入の部					
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	3,412 千円	3,288 千円	27,711 千円	10,630 千円	8,297 千円
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入				0	0
教育活動外収入計	3,412	3,288	27,711	10,630	8,297
事業活動支出の部					
借 入 金 等 利 息	1,251 千円	86 千円	0 千円	0 千円	0 千円
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出				0	0
教育活動外支出計	1,251	86	0	0	0
教育活動外収支差額	2,161	3,202	27,711	10,630	8,297
経 常 収 支 差 額	208,634	422,423	380,132	△ 29,275	△ 102,418
事業活動収入の部					
資 産 売 却 差 額	0 千円	0 千円	0 千円	550 千円	千円
そ の 他 の 特 別 収 入	66,339	13,389	21,733	38,128	6,136
特別収入計	66,339	13,389	21,733	38,678	6,136
事業活動支出の部					
資 産 処 分 差 額	2,464 千円	24,576 千円	10,491 千円	269,763 千円	103,079 千円
そ の 他 の 特 別 支 出				26,642	26,642
特別支出計	2,464	24,576	10,491	296,405	129,721
特別収支差額	63,875	△ 11,187	11,242	△ 257,727	△ 123,585
基本金組入前当年度収支差額	272,509	411,236	391,374	△ 287,002	△ 226,003
基本金組入額合計	△ 315,007	△ 61,541	△ 49,817	△ 122,940	△ 417,958
当年度収支差額	△ 42,498	349,695	341,557	△ 409,942	△ 643,961
前年度繰越収支差額	△ 3,325,501	△ 3,367,999	△ 3,018,304	△ 2,676,747	△ 3,086,689
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,367,999	△ 3,018,304	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,650
(参考)					
事業活動収入計	3,703,347 千円	3,659,676 千円	3,627,491 千円	3,538,677 千円	3,379,911 千円
事業活動支出計	3,430,838	3,248,440	3,236,117	3,825,679	3,605,916

3-4 貸借対照表の状況

資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産	8,085,887 千円	7,998,204 千円	9,945,235 千円	10,759,943 千円	10,546,735 千円	固定負債	869,547 千円	867,987 千円	2,944,260 千円	3,426,786 千円	3,352,762 千円
有形固定資産	6,130,328	5,943,199	7,836,861	8,584,217	8,814,302	うち、長期借入金	0	0	2,077,000	2,500,000	2,360,960
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	うち、退職給与引当金	811,318	811,537	816,325	857,470	890,427
うち、建物	3,696,303	3,516,081	3,362,216	5,937,360	6,294,992	流動負債	731,407	710,718	688,522	770,539	911,299
うち、構築物	173,202	149,916	149,798	259,683	332,348	うち、短期借入金	17,500	0	0	0	139,040
うち、教育研究用機器備品	318,633	301,109	277,346	320,258	301,679	うち、未払金	77,423	74,608	83,716	229,371	79,431
特定資産	1,369,517	1,477,078	1,763,695	1,828,608	1,368,094	うち、前受金	529,699	509,489	500,747	436,094	563,490
うち、第3号基本 金引当特定資 産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	1,600,954	1,578,705	3,632,782	4,197,325	4,264,061
うち、退職金引 当特定資産	481,394	388,202	423,110	706,725	701,816	純 資 産 の 部					
うち、施設引当 特定資産	520,062	720,738	971,138	455,272	0	科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
うち、減価償却 引当特定資産	0	0	64,268	364,563	365,920	基本金	11,349,290 千円	11,410,831 千円	11,460,648 千円	11,583,588 千円	12,001,546 千円
その他の固定資産	586,042	577,927	344,679	347,118	364,339	第1号基本金	10,831,708	10,893,249	10,943,066	11,066,006	11,438,546
うち、有価証券	300,000	300,000	100,000	100,000	100,000	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、長期貸付 金	284,925	276,810	243,561	246,001	221,222	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
流動資産	1,496,358	1,973,029	2,471,448	1,934,282	1,988,220	第4号基本金	217,582	217,582	217,582	217,582	263,000
うち、現金・預金	1,332,835	1,752,215	2,306,473	1,774,942	1,873,062	繰越収支差額	△ 3,367,999	△ 3,018,303	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,351
資産の部合計	9,582,245	9,971,233	12,416,683	12,694,225	12,534,955	翌年度繰越収支差額	△ 3,367,999	△ 3,018,303	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,351
						純資産の部合計	7,981,291	8,392,528	8,783,901	8,496,899	8,270,894
						負債及び純資産の部合計	9,582,245	9,971,233	12,416,683	12,694,224	12,534,955
						減価償却額の累計額の合 計額	4,716,729	4,909,302	5,070,826	4,618,895	4,576,518
						基本金未組入額	33,620	14,444	2,077,463	2,224,943	2,056,580

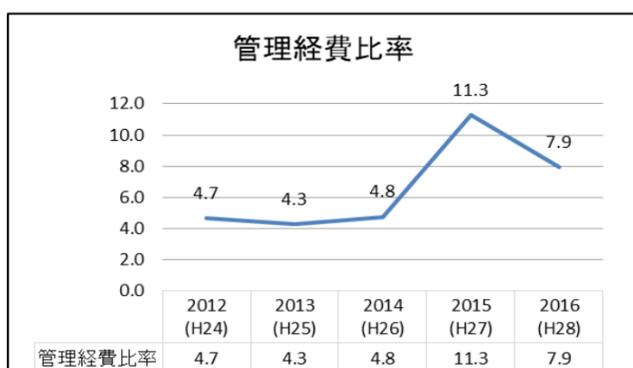
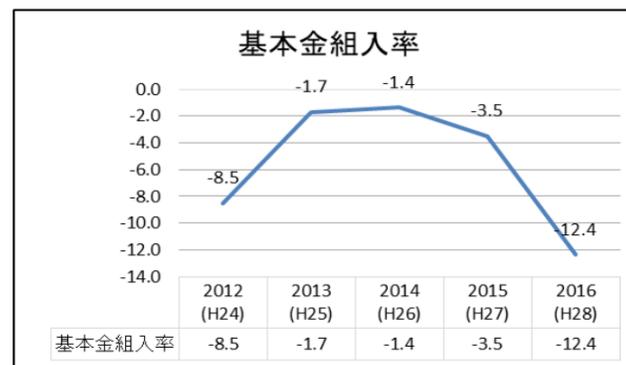
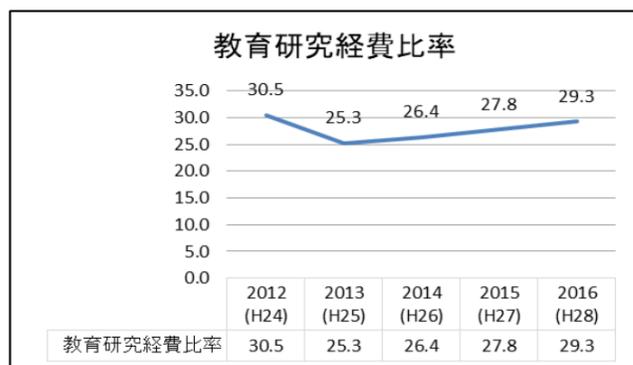
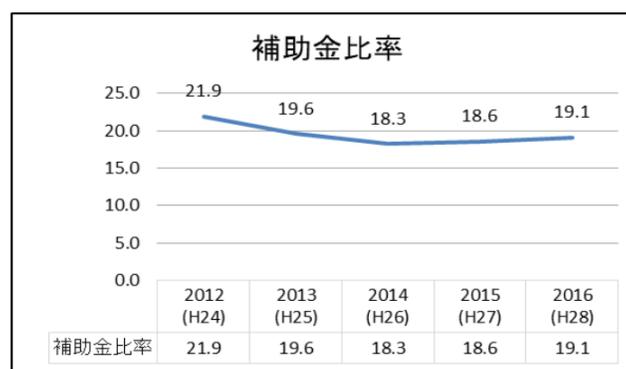
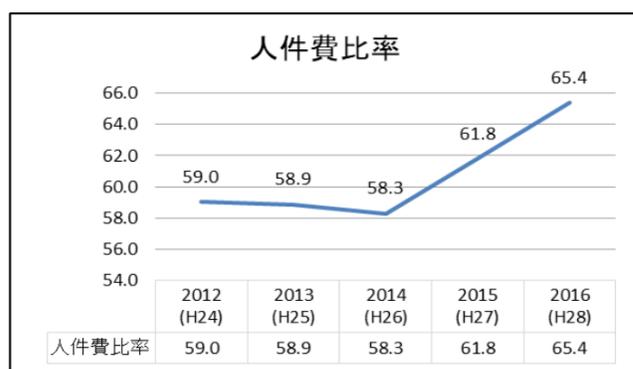
3-5 財務比率表

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

分類	区分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	比率	算式					
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 35.1	△ 30.3	△ 21.6	△ 24.3	△ 29.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.9	84.7	83.9	85.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.3	95.3	113.2	126.6	127.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	204.6	277.6	358.9	251.0	218.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.7	15.8	29.3	33.1	34.0
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.1	18.8	41.4	49.4	51.6
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	70.1	73.5	64.9	73.4	58.8
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	51.5	58.6	67.4	64.1	57.9
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.6	19.6	4.3	△ 3.9	△ 7.4
事業活動収支計算書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	86.4	80.0	78.5	82.0	86.8
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0	58.9	58.3	61.8	65.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.5	25.3	26.4	27.8	29.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.7	4.3	4.8	11.3	7.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	101.3	90.3	90.5	112.0	121.7
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	138.0	121.0	120.8	145.0	141.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.3	73.6	74.3	75.4	75.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	5.0	1.3	2.9	1.8	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.9	19.6	18.3	18.6	19.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 8.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 3.5	△ 12.4
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.7	11.6	10.5	△ 0.8	△ 3.0
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.7	11.5	9.8	△ 1.1	△ 3.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4	11.2	10.8	△ 8.1	△ 6.7	
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.7	16.4	19.0	9.5	12.7	

3-6 学校別財務比率

分類	区 分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比 率	算 式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	58.0	64.1	137.7	70.2	65.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	26.4	40.3	17.6	20.2	29.3
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	3.7	12.7	3.6	17.1	7.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	90.9	215.6	163.2	111.6	121.7
	經常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	107.0	223.5	286.2	214.0	141.8
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	83.7	58.2	55.9	50.5	75.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	1.2	1.5	0.0	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.5	34.8	41.9	40.7	19.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 1.6	△ 39.9	△ 1.9	△ 3.4	△ 12.4
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	11.4	△ 17.4	△ 59.2	△ 7.6	△ 3.0
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.4	△ 17.4	△ 59.2	△ 7.6	△ 3.3



# 平成28年度計算書類

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

## [ 計算書類の種類 ]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

# 資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,556,188,000	2,542,988,000	13,200,000
授業料収入	1,256,068,000	1,247,352,800	8,715,200
入学金収入	146,251,000	148,444,000	△ 2,193,000
教育充実費収入	747,666,000	742,091,200	5,574,800
資格課程費収入	9,620,000	13,490,000	△ 3,870,000
施設設備資金収入	396,583,000	391,610,000	4,973,000
手数料収入	57,246,000	57,356,809	△ 110,809
入学検定料収入	51,888,000	51,195,000	693,000
試験料収入	200,000	297,320	△ 97,320
証明手数料収入	1,100,000	2,008,259	△ 908,259
大学入試センター試験実施手数料収入	4,058,000	3,856,230	201,770
寄付金収入	39,200,000	39,884,178	△ 684,178
特別寄付金収入	1,000,000	1,638,178	△ 638,178
一般寄付金収入	38,200,000	38,246,000	△ 46,000
補助金収入	575,321,000	645,191,800	△ 69,870,800
国庫補助金収入	263,728,000	294,663,000	△ 30,935,000
地方公共団体補助金収入	311,593,000	350,528,800	△ 38,935,800
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	22,806,000	25,396,280	△ 2,590,280
補助活動収入	14,606,000	16,267,080	△ 1,661,080
受託事業収入	8,200,000	9,129,200	△ 929,200
受取利息・配当金収入	3,182,000	8,580,155	△ 5,398,155
第3号基本金引当特定資産運用収入	442,000	1,249,093	△ 807,093
退職金引当特定資産利息収入	584,000	4,283,979	△ 3,699,979
施設引当特定資産利息収入	149,000	51,930	97,070
減価償却引当特定資産利息収入	557,000	1,358,070	△ 801,070
シュターデ奨学基金引当特定資産利息収入	0	44	△ 44
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入	0	3	△ 3
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取利息・配当金収入	1,450,000	1,637,034	△ 187,034
雑収入	83,125,000	89,566,698	△ 6,441,698
私学退職金財団等交付金収入	72,345,000	72,345,200	△ 200
研究関連収入	0	5,786,532	△ 5,786,532
その他の雑収入	10,780,000	11,434,966	△ 654,966
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,086,000	563,489,750	△ 112,403,750
授業料前受金収入	112,615,000	145,717,750	△ 33,102,750
入学金前受金収入	141,169,000	181,147,000	△ 39,978,000
教育充実費前受金収入	68,200,000	86,180,000	△ 17,980,000
施設設備資金前受金収入	129,102,000	150,185,000	△ 21,083,000
子育て支援前受金収入	0	260,000	△ 260,000
その他の収入	752,803,000	797,159,199	△ 44,356,199
退職金引当特定資産取崩収入	110,996,000	107,817,786	3,178,214
施設引当特定資産取崩収入	455,272,000	455,271,878	122

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産取崩収入	0	219	△ 219
シュターデ奨学基金引当特定資産取崩収入	0	1,723,559	△ 1,723,559
チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	12,873	△ 12,873
前期末未収入金収入	112,035,000	112,035,012	△ 12
貸付金回収収入	37,500,000	37,057,660	442,340
預り金受入収入	0	24,264,756	△ 24,264,756
仮払金受入収入	35,000,000	35,097,549	△ 97,549
立替金受入収入	2,000,000	23,877,907	△ 21,877,907
資金収入調整勘定	△ 508,032,000	△ 516,407,278	8,375,278
期末未収入金	△ 71,938,000	△ 80,313,028	8,375,028
前期末前受金	△ 436,094,000	△ 436,094,250	250
前年度繰越支払資金	1,774,942,233	1,774,942,233	
収入の部合計	5,807,867,233	6,028,147,824	△ 220,280,591

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,228,696,000	2,231,614,382	△ 2,918,382
教員人件費支出	1,438,094,000	1,440,699,524	△ 2,605,524
職員人件費支出	636,856,000	641,333,309	△ 4,477,309
役員報酬支出	31,833,000	31,012,521	820,479
退職金支出	121,913,000	118,569,028	3,343,972
教育研究経費支出	672,741,000	637,758,109	34,982,891
消耗品費支出	59,621,000	40,789,174	18,831,826
光熱水費支出	74,262,000	59,516,882	14,745,118
旅費交通費支出	30,781,000	34,296,011	△ 3,515,011
通信費支出	7,263,000	6,908,333	354,667
印刷製本費支出	39,615,000	39,802,734	△ 187,734
修繕費支出	27,542,000	19,722,078	7,819,922
出版物費支出	6,535,000	15,159,634	△ 8,624,634
福利費支出	432,000	438,955	△ 6,955
損害保険料支出	3,452,000	3,235,157	216,843
公租公課支出	1,000	2,200	△ 1,200
諸会費支出	3,835,000	3,334,510	500,490
奨学費支出	92,416,000	92,408,030	7,970
手数料料金支出	303,701,000	244,790,107	58,910,893
学生、生徒活動補給金支出	16,577,000	11,482,764	5,094,236
解体撤去費支出	0	42,042,960	△ 42,042,960
雑費支出	6,708,000	23,828,580	△ 17,120,580
管理経費支出	282,922,000	260,756,925	22,165,075
消耗品費支出	1,314,000	2,363,822	△ 1,049,822
光熱水費支出	6,641,000	4,533,476	2,107,524
旅費交通費支出	9,130,000	6,498,441	2,631,559
通信費支出	3,467,000	2,834,673	632,327
印刷製本費支出	22,552,000	20,728,654	1,823,346
修繕費支出	79,178,000	78,753,627	424,373
出版物費支出	1,939,000	2,068,162	△ 129,162
会議費支出	500,000	382,116	117,884
福利費支出	1,630,000	586,589	1,043,411
車両燃料費支出	2,372,000	2,191,007	180,993
慶弔費支出	420,000	528,700	△ 108,700
損害保険料支出	1,243,000	885,355	357,645
公租公課支出	294,000	1,376,776	△ 1,082,776
諸会費支出	2,378,000	2,274,500	103,500
広告費支出	37,062,000	36,845,497	216,503
手数料料金支出	105,991,000	87,007,814	18,983,186
私大等経常費補助金返還金支出	0	1,406	△ 1,406
寄付金支出	100,000	303,000	△ 203,000
解体撤去費支出	0	78,322	△ 78,322
雑費支出	6,711,000	10,514,988	△ 3,803,988
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	682,493,000	611,226,155	71,266,845
建物支出	45,916,000	31,689,034	14,226,966

科 目	予 算	決 算	差 異
構築物支出	2,000,000	3,211,027	△ 1,211,027
建設仮勘定支出	634,577,000	576,326,094	58,250,906
設備関係支出	38,311,000	118,279,457	△ 79,968,457
教育研究用機器備品支出	14,887,000	63,500,881	△ 48,613,881
管理用機器備品支出	4,274,000	238,680	4,035,320
図書支出	19,150,000	12,539,896	6,610,104
ソフトウェア支出	0	42,000,000	△ 42,000,000
資産運用支出	96,172,000	104,595,265	△ 8,423,265
退職金引当特定資産繰入支出	96,172,000	103,191,146	△ 7,019,146
減価償却引当特定資産繰入支出	0	1,358,070	△ 1,358,070
シュタージェ奨学基金引当特定資産繰入支出	0	44	△ 44
日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出	0	3	△ 3
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	46,002	△ 46,002
その他の支出	314,217,000	306,769,256	7,447,744
貸付金支払支出	25,010,000	22,509,500	2,500,500
前期末未払金支払支出	247,753,000	229,371,471	18,381,529
前払金支払支出	4,454,000	2,298,300	2,155,700
仮払金支払支出	35,000,000	34,878,435	121,565
立替金支払支出	2,000,000	17,711,550	△ 15,711,550
資金支出調整勘定	△ 72,224,000	△ 115,943,381	43,719,381
期末未払金	△ 67,770,000	△ 111,490,093	43,720,093
前期末前払金	△ 4,454,000	△ 4,453,288	△ 712
翌年度繰越支払資金	1,564,539,233	1,873,091,656	△ 308,552,423
支出の部合計	5,807,867,233	6,028,147,824	△ 220,280,591

## 資金収支内訳表

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

### 収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
学生生徒等納付金収入		0	1,984,365,000	479,332,000	34,855,000	44,436,000	2,542,988,000
授業料収入			929,540,000	270,193,000	20,539,000	27,080,800	1,247,352,800
入学金収入			118,500,000	26,560,000	1,200,000	2,184,000	148,444,000
教育充実費収入			568,540,000	149,072,000	10,716,000	13,763,200	742,091,200
資格課程費収入			13,490,000				13,490,000
施設設備資金収入			354,295,000	33,507,000	2,400,000	1,408,000	391,610,000
手数料収入		0	32,062,059	24,662,750	444,000	188,000	57,356,809
入学検定料収入			26,161,000	24,402,000	444,000	188,000	51,195,000
試験料収入			297,320				297,320
証明手数料収入			1,747,509	260,750			2,008,259
大学入試センター試験実施手数料収入			3,856,230				3,856,230
寄付金収入		628,178	29,235,000	9,104,000	917,000	0	39,884,178
特別寄付金収入		598,178	1,000,000	40,000			1,638,178
一般寄付金収入		30,000	28,235,000	9,064,000	917,000		38,246,000
補助金収入		0	295,581,000	287,581,000	26,090,800	35,939,000	645,191,800
国庫補助金収入			294,663,000				294,663,000
地方公共団体補助金収入			918,000	287,581,000	26,090,800	35,939,000	350,528,800
資産売却収入		0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	17,478,680	632,000	0	7,285,600	25,396,280
補助活動収入			8,349,480	632,000		7,285,600	16,267,080
受託事業収入			9,129,200				9,129,200
受取利息・配当金収入		8,580,106	5	44	0	0	8,580,155
第3号基本金引当特定資産運用収入		1,249,093					1,249,093
退職金引当特定資産利息収入		4,283,979					4,283,979
施設引当特定資産利息収入		51,930					51,930
減価償却引当特定資産利息収入		1,358,070					1,358,070
シュターテ奨学基金引当特定資産利息収入				44			44
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入			3				3
チャペル基金引当特定資産利息収入			2				2
その他の受取利息・配当金収入		1,637,034					1,637,034
雑収入		31,175,725	12,804,643	45,196,080	5,400	384,850	89,566,698
私学退職金財団等交付金収入		26,831,200	2,478,000	43,036,000			72,345,200
研究関連収入			5,786,532				5,786,532
その他の雑収入		4,344,525	4,540,111	2,160,080	5,400	384,850	11,434,966
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
計		40,384,009	2,371,526,387	846,507,874	62,312,200	88,233,450	3,408,963,920

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
人件費支出		196,330,368	1,326,370,643	567,422,181	82,993,777	58,497,413	2,231,614,382
教員人件費支出			880,646,180	443,091,522	72,779,706	44,182,116	1,440,699,524
職員人件費支出		111,358,234	442,305,093	63,296,374	10,214,071	14,159,537	641,333,309
役員報酬支出		31,012,521					31,012,521
退職金支出		53,959,613	3,419,370	61,034,285		155,760	118,569,028
教育研究経費支出		0	425,624,104	190,953,043	9,749,494	11,431,468	637,758,109
消耗品費支出			31,363,367	5,243,064	1,060,839	3,121,904	40,789,174
光熱水費支出			37,845,770	18,091,227	1,480,303	2,099,582	59,516,882
旅費交通費支出			23,797,922	9,713,488	439,935	344,666	34,296,011
通信費支出			4,766,845	1,803,864	75,180	262,444	6,908,333
印刷製本費支出			32,339,794	6,263,476	364,115	835,349	39,802,734
修繕費支出			12,127,483	6,907,132	145,735	541,728	19,722,078
出版物費支出			13,079,643	1,140,696	832,963	106,332	15,159,634
福利費支出			105,340	284,630	35,890	13,095	438,955
損害保険料支出			1,733,807	1,218,948	124,112	158,290	3,235,157
公租公課支出			2,200				2,200
諸会費支出			2,777,000	442,900	15,070	99,540	3,334,510
奨学費支出			41,032,750	46,409,080	3,005,000	1,961,200	92,408,030
手数料料金支出			195,528,795	46,116,368	1,766,910	1,378,034	244,790,107
学生、生徒活動補給金支出			5,509,957	5,656,063	316,744		11,482,764
解体撤去費支出			1,033,160	40,993,600		16,200	42,042,960
雑費支出			22,580,271	668,507	86,698	493,104	23,828,580
管理経費支出		56,546,124	85,466,863	103,921,824	2,237,105	12,585,009	260,756,925
消耗品費支出		751,420	1,503,849	75,028	30,500	3,025	2,363,822
光熱水費支出		845,118	3,283,523	344,670	24,382	35,783	4,533,476
旅費交通費支出		3,577,495	2,750,576	159,455	10,915		6,498,441
通信費支出		1,690,583	1,092,831	31,072	541	19,646	2,834,673
印刷製本費支出		3,567,910	7,842,674	7,013,650	1,520,340	784,080	20,728,654
修繕費支出		23,544	5,015,101	73,587,582		127,400	78,753,627
出版物費支出		423,436	1,643,642	1,084			2,068,162
会議費支出		382,116					382,116
福利費支出		171,600	284,989	130,000			586,589
車両燃料費支出		45,619	228,300	742,330		1,174,758	2,191,007
慶弔費支出		398,700	70,000	60,000			528,700
損害保険料支出		239,600	346,517	293,552	5,686	0	885,355
公租公課支出		495,187	791,083	69,966	1,317	19,223	1,376,776
諸会費支出		2,075,000	199,500				2,274,500

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
広告費支出		9,020,357	21,081,620	6,288,480	414,000	41,040	36,845,497
手数料料金支出		27,913,288	34,314,777	14,293,568	167,936	10,318,245	87,007,814
私大等経常費補助金返還金支出			1,406				1,406
寄付金支出		300,000				3,000	303,000
解体撤去費支出			78,322				78,322
雑費支出		4,625,151	4,938,153	831,387	61,488	58,809	10,514,988
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0
施設関係支出		0	32,581,971	578,644,184	0	0	611,226,155
建物支出			29,370,944	2,318,090			31,689,034
構築物支出			3,211,027				3,211,027
建設仮勘定支出				576,326,094			576,326,094
設備関係支出		238,680	105,604,685	10,935,024	427,764	1,073,304	118,279,457
教育研究用機器備品支出			52,542,057	9,885,520		1,073,304	63,500,881
管理用機器備品支出		238,680					238,680
図書支出			11,062,628	1,049,504	427,764		12,539,896
ソフトウェア支出			42,000,000				42,000,000
計		253,115,172	1,975,648,266	1,451,876,256	95,408,140	83,587,194	3,859,635,028

## 人件費支出内訳表

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
教員人件費支出		0	880,646,180	443,091,522	72,779,706	44,182,116	1,440,699,524
本務教員		0	830,507,948	396,626,605	72,779,706	44,182,116	1,344,096,375
本俸			471,943,230	222,936,320	40,348,800	27,838,800	763,067,150
期末手当			175,515,950	82,062,564	15,066,856	9,564,952	282,210,322
その他の手当			42,110,160	17,421,130	3,396,520	1,954,080	64,881,890
所定福利費			91,855,200	41,496,426	7,632,946	4,824,284	145,808,856
私学退職金財団等掛金			49,083,408	32,710,165	6,334,584		88,128,157
兼務教員			50,138,232	46,464,917			96,603,149
職員人件費支出		111,358,234	442,305,093	63,296,374	10,214,071	14,159,537	641,333,309
本務職員		110,397,822	429,883,655	56,283,021	10,214,071	0	606,778,569
本俸		61,335,524	241,486,405	30,786,600	5,613,600		339,222,129
期末手当		22,334,251	85,685,880	11,801,530	2,151,880		121,973,541
その他の手当		5,399,971	32,858,108	3,117,466	501,345		41,876,890
所定福利費		12,788,031	45,202,148	5,916,066	1,084,711		64,990,956
私学退職金財団等掛金		8,540,045	24,651,114	4,661,359	862,535		38,715,053
兼務職員		960,412	12,421,438	7,013,353		14,159,537	34,554,740
役員報酬支出		31,012,521					31,012,521
退職金支出		53,959,613	3,419,370	61,034,285	0	155,760	118,569,028
教員			3,163,650	31,019,285			34,182,935
職員		53,959,613	255,720	30,015,000		155,760	84,386,093
計		196,330,368	1,326,370,643	567,422,181	82,993,777	58,497,413	2,231,614,382

## 活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入 2,542,988,000
		手数料収入 57,356,809
		特別寄付金収入 1,160,000
		一般寄付金収入 38,246,000
		経常費等補助金収入 642,230,800
		付随事業収入 25,396,280
		雑収入 89,566,698
		教育活動資金収入計 3,396,944,587
	支出	人件費支出 2,231,614,382
		教育研究経費支出 637,758,109
		管理経費支出 260,756,925
		教育活動資金支出計 3,130,129,416
		差引 266,815,171
		調整勘定等 165,368,882
	教育活動資金収支差額 432,184,053	
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	施設設備寄付金収入 478,178
		施設設備補助金収入 2,961,000
		施設引当特定資産取崩収入 455,271,878
		減価償却引当特定資産取崩収入 219
		施設整備等活動資金収入計 458,711,275
	支出	施設関係支出 611,226,155
		設備関係支出 118,279,457
		減価償却引当特定資産繰入支出 1,358,070
		施設整備等活動資金支出計 730,863,682
		差引 △ 272,152,407
		調整勘定等 △ 121,977,788
		施設整備等活動資金収支差額 △ 394,130,195
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 38,053,858
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	退職金引当特定資産取崩収入 107,817,786
		シュタージェ奨学基金引当特定資産取崩収入 1,723,559
		チャペル基金引当特定資産取崩収入 12,873
		貸付金回収収入 37,057,660
		預り金受入収入 24,264,756
		仮払金受入収入 35,097,549
		立替金受入収入 23,877,907
		小計 229,852,090
		受取利息・配当金収入 8,580,155
		その他の活動資金収入計 238,432,245
	支出	退職金引当特定資産繰入支出 103,191,146
		シュタージェ奨学基金引当特定資産繰入支出 44
		日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出 3
		チャペル基金引当特定資産繰入支出 46,002
		貸付金支払支出 22,509,500
		仮払金支払支出 34,878,435
		立替金支払支出 17,711,550
		小計 178,336,680
		その他の活動資金支出計 178,336,680
		差引 60,095,565
		調整勘定等 0
		その他の活動資金収支差額 60,095,565
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) 98,149,423	
	前年度繰越支払資金 1,774,942,233	
	翌年度繰越支払資金 1,873,091,656	

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	563,489,750	563,489,750	—	—
授業料前受金収入	145,717,750	145,717,750	—	—
入学金前受金収入	181,147,000	181,147,000	—	—
教育充実費前受金収入	86,180,000	86,180,000	—	—
施設設備資金前受金収入	150,185,000	150,185,000	—	—
子育て支援前受金収入	260,000	260,000	—	—
前期末未収入金収入	112,035,012	112,035,012	—	—
期末未収入金	△ 80,313,028	△ 80,313,028	—	—
前期末前受金	△ 436,094,250	△ 436,094,250	—	—
収入計	159,117,484	159,117,484	0	0
前期末未払金支払支出	229,371,471	32,647,263	196,724,208	—
前払金支払支出	2,298,300	2,298,300	—	—
期末未払金	△ 111,490,093	△ 36,743,673	△ 74,746,420	—
前期末前払金	△ 4,453,288	△ 4,453,288	—	—
支出計	115,726,390	△ 6,251,398	121,977,788	0
収入計-支出計	43,391,094	165,368,882	△ 121,977,788	0

# 事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,556,188,000	2,542,988,000	13,200,000	
		授業料	1,256,068,000	1,247,352,800	8,715,200	
		入学金	146,251,000	148,444,000	△ 2,193,000	
		教育充実費	747,666,000	742,091,200	5,574,800	
		資格課程費	9,620,000	13,490,000	△ 3,870,000	
		施設設備資金	396,583,000	391,610,000	4,973,000	
		手数料	57,246,000	57,356,809	△ 110,809	
		入学検定料	51,888,000	51,195,000	693,000	
		試験料	200,000	297,320	△ 97,320	
		証明手数料	1,100,000	2,008,259	△ 908,259	
		大学入試センター試験実施手数料	4,058,000	3,856,230	201,770	
		寄付金	39,200,000	39,406,000	△ 206,000	
		特別寄付金	1,000,000	1,160,000	△ 160,000	
		一般寄付金	38,200,000	38,246,000	△ 46,000	
		経常費等補助金	575,321,000	642,230,800	△ 66,909,800	
		国庫補助金	263,728,000	294,663,000	△ 30,935,000	
		地方公共団体補助金	311,593,000	347,567,800	△ 35,974,800	
		付随事業収入	22,806,000	25,396,280	△ 2,590,280	
		補助活動収入	14,606,000	16,267,080	△ 1,661,080	
		受託事業収入	8,200,000	9,129,200	△ 929,200	
		雑収入	51,660,000	58,100,698	△ 6,440,698	
		私学退職金財団等交付金	40,880,000	40,879,200	800	
		研究関連収入	0	5,786,532	△ 5,786,532	
		その他の雑収入	10,780,000	11,434,966	△ 654,966	
		教育活動収入計		3,302,421,000	3,365,478,587	△ 63,057,587
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	2,208,188,000			2,206,462,828	1,725,172	
教員人件費	1,438,094,000			1,440,699,524	△ 2,605,524	
職員人件費	636,856,000			641,333,309	△ 4,477,309	
役員報酬	31,833,000			31,012,521	820,479	
退職給与引当金繰入額	90,488,000			82,666,232	7,821,768	
退職金	10,917,000			10,751,242	165,758	
教育研究経費	1,014,763,000			987,844,558	26,918,442	
消耗品費	59,621,000			40,789,174	18,831,826	
光熱水費	74,262,000			59,516,882	14,745,118	
旅費交通費	30,781,000			34,296,011	△ 3,515,011	
通信費	7,263,000			6,908,333	354,667	
印刷製本費	39,615,000			39,802,734	△ 187,734	
修繕費	27,542,000			20,218,878	7,323,122	
出版物費	6,535,000			15,159,634	△ 8,624,634	
福利費	432,000			438,955	△ 6,955	
損害保険料	3,452,000	3,235,157	216,843			
公租公課	1,000	2,200	△ 1,200			

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	3,835,000	3,334,510	500,490
		奨学費	92,416,000	92,408,030	7,970
		手数料料金	303,701,000	245,059,107	58,641,893
		学生、生徒活動補給金	16,577,000	11,482,764	5,094,236
		解体撤去費	0	49,340,803	△ 49,340,803
		減価償却額	342,022,000	342,022,806	△ 806
		雑費	6,708,000	23,828,580	△ 17,120,580
		管理経費	289,873,000	267,707,705	22,165,295
		消耗品費	1,314,000	2,363,822	△ 1,049,822
		光熱水費	6,641,000	4,533,476	2,107,524
		旅費交通費	9,130,000	6,498,441	2,631,559
		通信費	3,467,000	2,834,673	632,327
		印刷製本費	22,552,000	20,728,654	1,823,346
		修繕費	79,178,000	78,753,627	424,373
		出版物費	1,939,000	2,068,162	△ 129,162
		会議費	500,000	382,116	117,884
		福利費	1,630,000	586,589	1,043,411
		車両燃料費	2,372,000	2,191,007	180,993
		慶弔費	420,000	528,700	△ 108,700
		損害保険料	1,243,000	885,355	357,645
		公租公課	294,000	1,376,776	△ 1,082,776
		諸会費	2,378,000	2,274,500	103,500
		広告費	37,062,000	36,845,497	216,503
		手数料料金	105,991,000	87,007,814	18,983,186
		私大等経常費補助金返還金	0	1,406	△ 1,406
		減価償却額	6,951,000	6,950,780	220
		寄付金	100,000	303,000	△ 203,000
		解体撤去費	0	78,322	△ 78,322
		雑費	6,711,000	10,514,988	△ 3,803,988
		徴収不能額等	276,000	14,179,166	△ 13,903,166
徴収不能引当金繰入額	276,000	14,179,166	△ 13,903,166		
教育活動支出計	3,513,100,000	3,476,194,257	36,905,743		
教育活動収支差額		△ 210,679,000	△ 110,715,670	△ 99,963,330	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,182,000	8,297,235	△ 5,115,235
		第3号基本金引当特定資産運用収入	442,000	1,249,093	△ 807,093
		退職金引当特定資産利息	584,000	4,001,059	△ 3,417,059
		施設引当特定資産利息	149,000	51,930	97,070
		減価償却引当特定資産利息	557,000	1,358,070	△ 801,070
		シュターテ奨学基金引当特定資産利息	0	44	△ 44
		日本基督教団奨学基金引当特定資産利息	0	3	△ 3
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2
		その他の受取利息・配当金	1,450,000	1,637,034	△ 187,034
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	3,182,000	8,297,235	△ 5,115,235	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		3,182,000	8,297,235	△ 5,115,235	
経常収支差額		△ 207,497,000	△ 102,418,435	△ 105,078,565	

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動の収入部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,612,000	6,135,568	△ 4,523,568
		施設設備寄付金	0	478,178	△ 478,178
		現物寄付	1,612,000	2,696,390	△ 1,084,390
		施設設備補助金	0	2,961,000	△ 2,961,000
		特別収入 計	1,612,000	6,135,568	△ 4,523,568
	事業活動支出の部	資産処分差額	110,162,000	103,079,229	7,082,771
		建物処分差額	99,468,000	99,467,908	92
		構築物処分差額	5,744,000	374,194	5,369,806
		図書処分差額	4,950,000	3,237,127	1,712,873
		その他の特別支出	26,643,000	26,642,114	886
		退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886
		特別支出 計	136,805,000	129,721,343	7,083,657
特別収支差額		△ 135,193,000	△ 123,585,775	△ 11,607,225	
基本金組入前当年度収支差額		△ 342,690,000	△ 226,004,210	△ 116,685,790	
基本金組入額合計		△ 106,489,000	△ 417,957,773	311,468,773	
当年度収支差額		△ 449,179,000	△ 643,961,983	194,782,983	
前年度繰越収支差額		△ 3,086,689,090	△ 3,086,689,090	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,535,868,090	△ 3,730,651,073	194,782,983	
(参考)					
事業活動収入 計		3,307,215,000	3,379,911,390	△ 72,696,390	
事業活動支出 計		3,649,905,000	3,605,915,600	43,989,400	

(注 記)

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

## 事業活動収支内訳表

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,984,365,000	479,332,000	34,855,000	44,436,000	2,542,988,000
		授業料		929,540,000	270,193,000	20,539,000	27,080,800	1,247,352,800
		入学金		118,500,000	26,560,000	1,200,000	2,184,000	148,444,000
		教育充実費		568,540,000	149,072,000	10,716,000	13,763,200	742,091,200
		資格課程費		13,490,000				13,490,000
		施設設備資金		354,295,000	33,507,000	2,400,000	1,408,000	391,610,000
		手数料	0	32,062,059	24,662,750	444,000	188,000	57,356,809
		入学検定料		26,161,000	24,402,000	444,000	188,000	51,195,000
		試験料		297,320				297,320
		証明手数料		1,747,509	260,750			2,008,259
		大学入試センター試験実施手数料		3,856,230				3,856,230
		寄付金	150,000	29,235,000	9,104,000	917,000	0	39,406,000
		特別寄付金	120,000	1,000,000	40,000			1,160,000
		一般寄付金	30,000	28,235,000	9,064,000	917,000		38,246,000
		経常費等補助金	0	295,581,000	284,935,000	26,090,800	35,624,000	642,230,800
		国庫補助金		294,663,000				294,663,000
	地方公共団体補助金		918,000	284,935,000	26,090,800	35,624,000	347,567,800	
	付随事業収入	0	17,478,680	632,000	0	7,285,600	25,396,280	
	補助活動収入		8,349,480	632,000		7,285,600	16,267,080	
	受託事業収入		9,129,200				9,129,200	
	雑収入	20,058,725	12,804,643	24,847,080	5,400	384,850	58,100,698	
	私学退職金財団等交付金	15,714,200	2,478,000	22,687,000			40,879,200	
	研究関連収入		5,786,532				5,786,532	
	その他の雑収入	4,344,525	4,540,111	2,160,080	5,400	384,850	11,434,966	
	教育活動収入計	20,208,725	2,371,526,382	823,512,830	62,312,200	87,918,450	3,365,478,587	
	事業活動支出の部	人件費	156,164,059	1,375,302,040	527,460,987	85,787,119	61,748,623	2,206,462,828
		教員人件費		880,646,180	443,091,522	72,779,706	44,182,116	1,440,699,524
		職員人件費	111,358,234	442,305,093	63,296,374	10,214,071	14,159,537	641,333,309
		役員報酬	31,012,521					31,012,521
		退職給与引当金繰入額	13,793,304	52,095,047	10,733,329	2,793,342	3,251,210	82,666,232
		退職金		255,720	10,339,762		155,760	10,751,242
		教育研究経費	0	627,156,557	331,922,104	10,993,320	17,772,577	987,844,558
消耗品費			31,363,367	5,243,064	1,060,839	3,121,904	40,789,174	
光熱水費			37,845,770	18,091,227	1,480,303	2,099,582	59,516,882	
旅費交通費			23,797,922	9,713,488	439,935	344,666	34,296,011	
通信費			4,766,845	1,803,864	75,180	262,444	6,908,333	
印刷製本費			32,339,794	6,263,476	364,115	835,349	39,802,734	
修繕費			12,127,483	7,403,932	145,735	541,728	20,218,878	
出版物費			13,079,643	1,140,696	832,963	106,332	15,159,634	
福利費		105,340	284,630	35,890	13,095	438,955		

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	損害保険料		1,733,807	1,218,948	124,112	158,290	3,235,157
		公租公課		2,200				2,200
		諸会費		2,777,000	442,900	15,070	99,540	3,334,510
		奨学費		41,032,750	46,409,080	3,005,000	1,961,200	92,408,030
		手数料料金		195,528,795	46,385,368	1,766,910	1,378,034	245,059,107
		学生、生徒活動補給金		5,509,957	5,656,063	316,744		11,482,764
		解体撤去費		1,033,160	48,291,443		16,200	49,340,803
		減価償却額		201,532,453	132,905,418	1,243,826	6,341,109	342,022,806
		雑費		22,580,271	668,507	86,698	493,104	23,828,580
		管理経費	58,266,750	87,375,235	104,756,958	2,237,105	15,071,657	267,707,705
		消耗品費	751,420	1,503,849	75,028	30,500	3,025	2,363,822
		光熱水費	845,118	3,283,523	344,670	24,382	35,783	4,533,476
		旅費交通費	3,577,495	2,750,576	159,455	10,915		6,498,441
		通信費	1,690,583	1,092,831	31,072	541	19,646	2,834,673
		印刷製本費	3,567,910	7,842,674	7,013,650	1,520,340	784,080	20,728,654
		修繕費	23,544	5,015,101	73,587,582		127,400	78,753,627
		出版物費	423,436	1,643,642	1,084			2,068,162
		会議費	382,116					382,116
		福利費	171,600	284,989	130,000			586,589
		車両燃料費	45,619	228,300	742,330		1,174,758	2,191,007
		慶弔費	398,700	70,000	60,000			528,700
		損害保険料	239,600	346,517	293,552	5,686	0	885,355
		公租公課	495,187	791,083	69,966	1,317	19,223	1,376,776
		諸会費	2,075,000	199,500				2,274,500
		広告費	9,020,357	21,081,620	6,288,480	414,000	41,040	36,845,497
		手数料料金	27,913,288	34,314,777	14,293,568	167,936	10,318,245	87,007,814
		私大等経常費補助金返還金		1,406				1,406
		減価償却額	1,720,626	1,908,372	835,134		2,486,648	6,950,780
		寄付金	300,000				3,000	303,000
		解体撤去費		78,322				78,322
		雑費	4,625,151	4,938,153	831,387	61,488	58,809	10,514,988
		徴収不能額等	0	10,543,473	3,472,068	163,625	0	14,179,166
徴収不能引当金繰入額		10,543,473	3,472,068	163,625		14,179,166		
教育活動支出計		214,430,809	2,100,377,305	967,612,117	99,181,169	94,592,857	3,476,194,257	
教育活動収支差額			△ 194,222,084	271,149,077	△ 144,099,287	△ 36,868,969	△ 6,674,407	△ 110,715,670
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	8,297,186	5	44	0	0	8,297,235
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,249,093					1,249,093
		退職金引当特定資産利息	4,001,059					4,001,059
		施設引当特定資産利息	51,930					51,930
		減価償却引当特定資産利息	1,358,070					1,358,070
		シュターテ奨学基金引当特定資産利息			44			44
		日本基督教団奨学基金引当特定資産利息		3				3
		チャペル基金引当特定資産利息		2				2
		その他の受取利息・配当金	1,637,034					1,637,034
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	8,297,186	5	44	0	0	8,297,235		

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育 活動 収 支 外	事業 活動 の 部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		8,297,186	5	44	0	0	8,297,235
経常収支差額		△ 185,924,898	271,149,082	△ 144,099,243	△ 36,868,969	△ 6,674,407	△ 102,418,435	
特別 収 支	事業 活動 の 部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	478,178	1,920,839	3,419,981	1,570	315,000	6,135,568
		施設設備寄付金	478,178					478,178
		現物寄付		1,920,839	773,981	1,570		2,696,390
		施設設備補助金			2,646,000		315,000	2,961,000
	特別収入計		478,178	1,920,839	3,419,981	1,570	315,000	6,135,568
	事業 活動 支 出 の 部	資産処分差額	0	1,792,102	101,027,735	259,392	0	103,079,229
		建物処分差額			99,467,908			99,467,908
		構築物処分差額			374,194			374,194
		図書処分差額		1,792,102	1,185,633	259,392		3,237,127
		その他の特別支出	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
		退職給与引当金特別繰入額	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
	特別支出計		2,404,009	22,644,747	103,606,822	587,475	478,290	129,721,343
特別収支差額		△ 1,925,831	△ 20,723,908	△ 100,186,841	△ 585,905	△ 163,290	△ 123,585,775	
基本金組入前当年度収支差額		△ 187,850,729	250,425,174	△ 244,286,084	△ 37,454,874	△ 6,837,697	△ 226,004,210	
基本金組入額合計		△ 45,418,000	△ 38,319,378	△ 330,001,807	△ 1,182,478	△ 3,036,110	△ 417,957,773	
当年度収支差額		△ 233,268,729	212,105,796	△ 574,287,891	△ 38,637,352	△ 9,873,807	△ 643,961,983	
(参考)								
事業活動収入計		28,984,089	2,373,447,226	826,932,855	62,313,770	88,233,450	3,379,911,390	
事業活動支出計		216,834,818	2,123,022,052	1,071,218,939	99,768,644	95,071,147	3,605,915,600	

## 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,546,735,394	10,759,942,415	△ 213,207,021
有形固定資産	8,814,302,253	8,584,216,709	230,085,544
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	6,294,992,390	5,937,360,499	357,631,891
構築物	332,347,643	259,683,354	72,664,289
教育研究用機器備品	301,679,161	320,257,776	△ 18,578,615
管理用機器備品	8,318,874	9,758,598	△ 1,439,724
図書	589,921,842	580,129,323	9,792,519
車両	12,109,543	15,470,359	△ 3,360,816
建設仮勘定	0	186,624,000	△ 186,624,000
特定資産	1,368,093,643	1,828,607,613	△ 460,513,970
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	701,815,576	706,725,136	△ 4,909,560
施設引当特定資産	0	455,271,878	△ 455,271,878
減価償却引当特定資産	365,920,417	364,562,566	1,357,851
シュターデ奨学基金引当特定資産	0	1,723,515	△ 1,723,515
日本基督教団奨学基金引当特定資産	202,866	202,863	3
チャペル基金引当特定資産	154,784	121,655	33,129
その他の固定資産	364,339,498	347,118,093	17,221,405
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウェア	42,000,000	0	42,000,000
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	221,222,358	246,000,953	△ 24,778,595
流動資産	1,988,220,205	1,934,281,956	53,938,249
現金預金	1,873,091,656	1,774,942,233	98,149,423
未収入金	80,313,028	112,035,012	△ 31,721,984
短期貸付金	31,132,660	35,081,391	△ 3,948,731
仮払金	1,183,161	1,402,275	△ 219,114
立替金	201,400	6,367,757	△ 6,166,357
前払金	2,298,300	4,453,288	△ 2,154,988
資 産 の 部 合 計	12,534,955,599	12,694,224,371	△ 159,268,772
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,352,761,537	3,426,786,034	△ 74,024,497
長期借入金	2,360,960,000	2,500,000,000	△ 139,040,000
長期未払金	101,374,750	69,315,807	32,058,943
退職給与引当金	890,426,787	857,470,227	32,956,560
流動負債	911,299,092	770,539,157	140,759,935
短期借入金	139,040,000	0	139,040,000
未払金	79,431,150	229,371,471	△ 149,940,321
前受金	563,489,750	436,094,250	127,395,500
預り金	129,338,192	105,073,436	24,264,756
負 債 の 部 合 計	4,264,060,629	4,197,325,191	66,735,438
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	12,001,546,043	11,583,588,270	417,957,773
第1号基本金	11,438,546,043	11,066,006,270	372,539,773
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	217,582,000	45,418,000
繰越収支差額	△ 3,730,651,073	△ 3,086,689,090	△ 643,961,983
翌年度繰越収支差額	△ 3,730,651,073	△ 3,086,689,090	△ 643,961,983
純 資 産 の 部 合 計	8,270,894,970	8,496,899,180	△ 226,004,210
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,534,955,599	12,694,224,371	△ 159,268,772

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上計算

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、奨学金貸付残高の10%を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 799,485,279円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については期末要支給額 657,913,862円から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 30,562,030円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,576,518,233円

4. 徴収不能引当金の合計額 27,201,447円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	1,216,759,524円
建物	2,691,397,412円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,056,580,352円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

(1)総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	603,918,767	612,810,768	8,892,001
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	262,390,000	△ 37,610,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	903,918,767	875,200,768	△ 28,717,999
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	994,001,767		

(2)明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	903,918,767	875,200,768	△ 28,717,999
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	903,918,767	875,200,768	△ 28,717,999
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	994,001,767		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

④ 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 159,852,699円、繰入年数は10年、経過処理年数は6年である。

## 固定資産明細表

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800		1,274,932,800	
	建物	9,699,242,409	注記1 691,004,631	注記2 410,080,730	9,980,166,310	3,685,173,920	6,294,992,390	
	構築物	859,558,788	注記3 98,781,881	3,146,679	955,193,990	622,846,347	332,347,643	
	教育研究用機器備品	565,114,230	注記4 65,707,521	注記5 77,965,467	552,856,284	251,177,123	301,679,161	現物寄付金 2,206,640円
	管理用機器備品	13,399,873	238,680	0	13,638,553	5,319,679	8,318,874	
	図書	580,129,323	13,029,646	3,237,127	589,921,842		589,921,842	現物寄付金 489,750円
	車両	24,110,707	0	0	24,110,707	12,001,164	12,109,543	
	建設仮勘定	186,624,000	注記6 576,326,094	注記7 762,950,094	0		0	
	計	13,203,112,130	1,445,088,453	1,257,380,097	13,390,820,486	4,576,518,233	8,814,302,253	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	退職金引当特定資産	706,725,136	注記8 103,191,146	注記9 108,100,706	701,815,576		701,815,576	
	施設引当特定資産	455,271,878	0	注記10 455,271,878	0		0	
	減価償却引当特定資産	364,562,566	1,358,070	219	365,920,417		365,920,417	
	シュタージェ奨学基金引当特定資産	1,723,515	44	1,723,559	0		0	
	日本基督教団奨学基金引当特定資産	202,863	3	0	202,866		202,866	
	チャペル基金引当特定資産	121,655	46,002	12,873	154,784		154,784	
	計	1,828,607,613	104,595,265	565,109,235	1,368,093,643	0	1,368,093,643	
そ の 他 の 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140		1,117,140	
	ソフトウェア	0	注記11 42,000,000	0	42,000,000		42,000,000	
	有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	
	長期貸付金	260,121,234	注記12 22,509,500	注記13 34,206,929	248,423,805	徴収不能引当金 〔 27,201,447 〕	221,222,358	
	計	361,238,374	64,509,500	34,206,929	391,540,945	〔 27,201,447 〕 0	364,339,498	
合計	15,392,958,117	1,614,193,218	1,856,696,261	15,150,455,074	〔 27,201,447 〕 4,576,518,233	10,546,735,394		

注記1. 建物の当期増加額 691,004,631円は、中高体育館640,567,597円、中高弓道場18,748,000円、大学臨床心理士実習施設26,941,680円、その他である。

注記2. 建物の当期減少額 410,080,730円は、中高旧校舎(北校舎・体育館)取壊しによる除却である。

注記3. 構築物の当期増加額 98,781,881円は、中高グラウンド施設77,403,510円、中高囲障18,167,344円、その他である。

注記4. 教育研究用機器備品の当期増加額 65,707,521円は、大学学内共通インフラPC一式 18,007,920円、大学図書館システム 12,623,040円、大学証明書自動発行システム9,402,480円、高校タブレットPC一式6,933,600円、その他である。

注記5. 教育研究用機器備品の当期減少額77,965,467円は、耐用年数到来による除却である。

注記6. 建設仮勘定の当期増加額576,326,094円は、中高校舎建設に係るものである。

注記7. 建設仮勘定の当期減少額762,950,094円は、中高校舎建設に係るものである。

注記8. 退職金引当特定資産の当期増加額 103,191,146円は、定期預金等への預け入れである。

注記9. 退職金引当特定資産の当期減少額108,100,706円は、退職金の支払い等のための取崩等である。

注記10. 施設引当特定資産の当期減少額455,271,878円は、中高校舎建設資金支払のための取崩である。

注記11. ソフトウェアの当期増加額42,000,000円は、大学教務システムに係るものである。

注記12. 長期貸付金の当期増加額 22,509,500円は、奨学金貸付 17,509,500円、厚生資金貸付 5,000,000円である。

注記13. 長期貸付金の当期減少額 34,206,929円は、償還、短期貸付金への振替、貸倒処理額である。

## 借入金明細表

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公融的機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,500,000,000	0 *	139,040,000	2,360,960,000	0.50%	平成47年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	2,500,000,000	0 *	139,040,000	2,360,960,000			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計	2,500,000,000	0 *	139,040,000	2,360,960,000				
短期借入金	公融的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		0 *	139,040,000		139,040,000			
	計		0 *	139,040,000		139,040,000			
合計		2,500,000,000	* 139,040,000	* 139,040,000	2,500,000,000				

基本金明細表

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

(単位:円)

事柄	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	13,290,949,109	11,066,006,270	2,224,942,839	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高				
大学臨床心理士実習施設に係る組入高	26,941,680			
その他の当期取得に係る組入高	4,747,354			
建設仮勘定からの振替高				
中高体育館に係る振替高	640,567,597			
中高弓道場に係る振替高	18,748,000			
除却した建物に係る基本金額	△ 410,080,730			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 307,303			
翌年度基本金組入れの繰延高	307,303			
小計	280,923,901	148,539,901	132,384,000	
過年度未組入高の当期繰入高		158,301,913	△ 158,301,913	
② 構築物				
構築物の当期取得に係る組入高	3,211,027			
建設仮勘定からの振替高				
中高グラウンド施設に係る振替高	77,403,510			
中高囲障に係る振替高	18,167,344			
除却した構築物に係る基本金額	△ 3,146,679			
小計	95,635,202	95,635,202	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学学内共通インフラPC一式に係る組入高	18,007,920			
大学図書館システムに係る組入高	12,623,040			
大学証明書自動発行システムに係る組入高	9,402,480			
高校タブレットPC一式に係る組入高	6,933,600			
その他の当期取得に係る組入高	18,740,481			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 77,965,467			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 15,169,577			
翌年度基本金組入れの繰延高	36,656,597			
小計	9,229,074	9,229,074	0	
過年度未組入高の当期繰入高		7,083,528	△ 7,083,528	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	238,680			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,502,665			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,263,985			
小計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高				
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	13,029,646			
除却した図書に係る基本金額	△ 3,237,127			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 66,617,516			
翌年度基本金組入れの繰延高	61,838,106			
小計	5,013,109	5,013,109	0	
⑥ 車両				
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,122,778			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,122,778			
小計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		2,977,046	△ 2,977,046	
⑦ 建設仮勘定				
中高校舎建築に係る組入高	576,326,094			
建物への振替高	△ 659,315,597			
構築物への振替高	△ 95,570,854			
経費への振替高	△ 8,063,643			
小計	△ 186,624,000	△ 54,240,000	△ 132,384,000	
計	204,177,286	372,539,773	△ 168,362,487	
当期末残高	13,495,126,395	11,438,546,043	2,056,580,352	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	217,582,000	217,582,000	0	
当期組入高	45,418,000	45,418,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合計				
前期繰越高	—	11,583,588,270	2,224,942,839	
当期組入高	—	417,957,773		
当期末残高	—	12,001,546,043	2,056,580,352	

監査報告書

2017 (平成 29) 年 5 月 17 日

学校法人 尚綱学院  
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷真人 

監事 大童敬郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、平成 28 年度の学校法人尚綱学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

## 財産目録

2017年3月31日現在

I 資産総額	12,534,955,599 円
内 基本財産	8,857,419,393 円
運用財産	3,677,536,206 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	4,264,060,629 円
III 正味財産	8,270,894,970 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	8,857,419,393 円
土地	327,517.00 m <sup>2</sup> 1,274,932,800 円
建物	43,797.47 m <sup>2</sup> 6,294,992,390 円
図書	188,299 冊 589,921,842 円
教具・校具・備品	1,620 点 309,998,035 円
その他	387,574,326 円
2運用財産	3,677,536,206 円
現金預金	1,873,091,656 円
その他	1,804,444,550 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	12,534,955,599 円
負債額	
1固定負債	3,352,761,537 円
長期借入金	2,360,960,000 円
その他	991,801,537 円
2流動負債	911,299,092 円
短期借入金	139,040,000 円
その他	772,259,092 円
負債総額	4,264,060,629 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	8,270,894,970 円